

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	J A資産設計ファンド (安定型)	追加型投信／内外／資産複合
	J A資産設計ファンド (成長型)	追加型投信／内外／資産複合
	J A資産設計ファンド (積極型)	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限	
運用方針	<p>J A日本株式マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、J A海外株式マザーファンド受益証券およびJ A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>主として上記の各親投資信託の受益証券に投資を行うことにより、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p>	
主運用対象	J A資産設計ファンド (安定型)	<p>J A日本株式マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、J A海外株式マザーファンド受益証券およびJ A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p>
	J A資産設計ファンド (成長型)	
	J A資産設計ファンド (積極型)	
組入制限	J A資産設計ファンド (安定型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
	J A資産設計ファンド (成長型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
	J A資産設計ファンド (積極型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分配方針	<p>毎年11月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

運用報告書（全体版）

第23期

（決算日 2023年11月16日）

J A資産設計ファンド (安定型・成長型・積極型)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております

「J A資産設計ファンド（安定型）」

「J A資産設計ファンド（成長型）」

「J A資産設計ファンド（積極型）」

は去る11月16日に第23期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

J A資産設計ファンド (安定型)

決算期	基準価額			ベンチマーク ^{*1}		騰落率 差状況	株 式 先 物 率	株 式 物 率	債 券 先 物 率	債 券 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率						
19期(2019年11月18日)	13,602	100	2.8	16,049.11	3.9	△1.0	29.2	—	63.4	△3.3	百万円 721
20期(2020年11月16日)	13,738	80	1.6	16,305.00	1.6	△0.0	30.2	—	64.5	—	726
21期(2021年11月16日)	14,582	120	7.0	17,541.39	7.6	△0.6	29.7	—	64.4	—	636
22期(2022年11月16日)	14,181	0	△2.7	17,118.37	△2.4	△0.3	29.7	—	64.4	—	588
23期(2023年11月16日)	14,741	130	4.9	17,977.59	5.0	△0.2	29.9	—	64.1	—	602

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

※1 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) 20%、NOMURA-BPI総合60%、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 10%、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 5%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。

J A資産設計ファンド (成長型)

決算期	基準価額			ベンチマーク ^{*2}		騰落率 差状況	株 式 先 物 率	株 式 物 率	債 券 先 物 率	債 券 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率						
19期(2019年11月18日)	15,519	170	3.5	17,193.47	4.5	△1.1	48.7	—	43.8	△1.9	百万円 941
20期(2020年11月16日)	15,954	150	3.8	17,709.95	3.0	0.8	50.7	—	44.7	—	858
21期(2021年11月16日)	17,755	200	12.5	19,941.42	12.6	△0.1	49.5	—	44.4	—	851
22期(2022年11月16日)	17,350	50	△2.0	19,552.66	△1.9	△0.0	49.2	—	44.5	—	805
23期(2023年11月16日)	18,954	250	10.7	21,561.38	10.3	0.4	49.9	—	44.3	—	850

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

※2 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) 35%、NOMURA-BPI総合35%、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 15%、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。

J A資産設計ファンド (積極型)

決算期	基準価額			ベンチマーク ^{*3}		騰落率 差状況	株 式 先 物 率	株 式 物 率	債 券 先 物 率	債 券 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率						
19期(2019年11月18日)	16,208	180	2.7	17,694.28	5.2	△2.5	68.3	—	24.3	△0.8	百万円 790
20期(2020年11月16日)	16,841	200	5.1	18,454.65	4.3	0.8	71.2	—	24.8	—	760
21期(2021年11月16日)	19,650	270	18.3	21,866.00	18.5	△0.2	69.2	—	24.6	—	808
22期(2022年11月16日)	19,393	80	△0.9	21,546.90	△1.5	0.6	68.8	—	24.7	—	808
23期(2023年11月16日)	22,110	360	15.9	24,783.96	15.0	0.8	69.4	—	24.4	—	791

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

※3 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) 45%、NOMURA-BPI総合15%、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 25%、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

J A資産設計ファンド (安定型)

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマ ー ク*1		騰 落 率 差 異 状 況	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率					
(期 首) 2022年11月16日	14,181	% -	17,118.37	% -	% -	% 29.7	% -	% 64.4	% -
11月末	14,193	0.1	17,087.68	△0.2	0.3	30.2	-	64.3	-
12月末	13,816	△2.6	16,645.11	△2.8	0.2	29.6	-	65.0	-
2023年 1 月末	13,915	△1.9	16,839.11	△1.6	△0.2	30.3	-	64.5	-
2 月末	14,078	△0.7	17,045.18	△0.4	△0.3	30.4	-	64.3	-
3 月末	14,243	0.4	17,214.10	0.6	△0.1	30.0	-	64.6	0.4
4 月末	14,340	1.1	17,381.13	1.5	△0.4	30.0	-	64.4	-
5 月末	14,570	2.7	17,595.92	2.8	△0.0	29.6	-	64.6	0.4
6 月末	14,906	5.1	18,053.69	5.5	△0.4	29.8	-	64.8	-
7 月末	14,815	4.5	17,945.52	4.8	△0.4	30.5	-	63.8	-
8 月末	14,823	4.5	17,936.99	4.8	△0.3	31.0	-	63.4	-
9 月末	14,727	3.9	17,789.79	3.9	△0.1	29.3	-	64.8	-
10月末	14,442	1.8	17,455.72	2.0	△0.1	29.1	-	65.1	-
(期 末) 2023年11月16日	14,871	4.9	17,977.59	5.0	△0.2	29.9	-	64.1	-

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

J A資産設計ファンド (成長型)

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマ ー ク*2		騰 落 率 差 異 状 況	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率					
(期 首) 2022年11月16日	17,350	% -	19,552.66	% -	% -	% 49.2	% -	% 44.5	% -
11月末	17,438	0.5	19,568.13	0.1	0.4	49.8	-	44.3	-
12月末	16,818	△ 3.1	18,875.54	△ 3.5	0.4	49.3	-	44.9	-
2023年 1 月末	17,064	△ 1.6	19,281.73	△ 1.4	△0.3	50.1	-	44.3	-
2 月末	17,271	△ 0.5	19,533.84	△ 0.1	△0.4	50.3	-	44.2	-
3 月末	17,472	0.7	19,681.63	0.7	0.0	49.6	-	44.3	0.2
4 月末	17,653	1.7	19,972.43	2.1	△0.4	49.8	-	44.3	-
5 月末	18,151	4.6	20,401.93	4.3	0.3	49.6	-	44.1	0.2
6 月末	18,838	8.6	21,267.90	8.8	△0.2	49.5	-	44.7	-
7 月末	18,839	8.6	21,262.68	8.7	△0.2	50.5	-	43.8	-
8 月末	18,963	9.3	21,349.82	9.2	0.1	50.9	-	43.4	-
9 月末	18,853	8.7	21,158.70	8.2	0.4	49.3	-	45.1	-
10月末	18,444	6.3	20,714.86	5.9	0.4	48.7	-	45.1	-
(期 末) 2023年11月16日	19,204	10.7	21,561.38	10.3	0.4	49.9	-	44.3	-

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

J A資産設計ファンド (積極型)

年 月 日	基準 価 額		ベンチマ ーク ^{※3}		騰 落 率 差 異 状 況	株 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	%	円	%					
(期 首) 2022年11月16日	19,393	—	21,546.90	—	—	68.8	—	24.7	—
11月末	19,557	0.8	21,584.47	0.2	0.7	69.4	—	24.5	—
12月末	18,698	△ 3.6	20,638.86	△ 4.2	0.6	69.5	—	24.5	—
2023年 1 月末	19,085	△ 1.6	21,264.09	△ 1.3	△ 0.3	70.1	—	24.0	—
2 月末	19,355	△ 0.2	21,584.38	0.2	△ 0.4	70.3	—	23.9	—
3 月末	19,557	0.8	21,681.56	0.6	0.2	69.5	—	24.0	0.1
4 月末	19,811	2.2	22,104.94	2.6	△ 0.4	69.5	—	24.5	—
5 月末	20,576	6.1	22,761.54	5.6	0.5	68.9	—	24.3	0.1
6 月末	21,634	11.6	24,065.00	11.7	△ 0.1	69.0	—	25.0	—
7 月末	21,770	12.3	24,204.54	12.3	△ 0.1	69.7	—	24.4	—
8 月末	22,001	13.4	24,386.10	13.2	0.3	69.9	—	24.2	—
9 月末	21,878	12.8	24,131.68	12.0	0.8	68.7	—	24.7	—
10 月末	21,341	10.0	23,547.04	9.3	0.8	68.7	—	24.9	—
(期 末) 2023年11月16日	22,470	15.9	24,783.96	15.0	0.8	69.4	—	24.4	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

■当期中の市況推移

年 月 日	東証 株 価 指 数 (TOPIX)		NOMURA-BPI総合		MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース)		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)	
	円	%	円	%	円	%	円	%
(期 首) 2022年11月16日	1,963.29	—	373.24	—	386,828	—	129,940	—
11月末	1,985.57	1.1	371.33	△ 0.5	382,179	△ 1.2	130,450	0.4
12月末	1,891.71	△ 3.6	366.60	△ 1.8	358,130	△ 7.4	123,946	△ 4.6
2023年 1 月末	1,975.27	0.6	365.59	△ 2.0	371,574	△ 3.9	125,559	△ 3.4
2 月末	1,993.28	1.5	369.57	△ 1.0	383,695	△ 0.8	126,904	△ 2.3
3 月末	2,003.50	2.0	374.74	0.4	380,905	△ 1.5	128,532	△ 1.1
4 月末	2,057.48	4.8	375.61	0.6	390,506	1.0	129,371	△ 0.4
5 月末	2,130.63	8.5	375.27	0.5	407,711	5.4	132,829	2.2
6 月末	2,288.60	16.6	376.29	0.8	439,386	13.6	138,284	6.4
7 月末	2,322.56	18.3	370.43	△ 0.8	445,722	15.2	135,228	4.1
8 月末	2,332.00	18.8	367.76	△ 1.5	452,578	17.0	138,880	6.9
9 月末	2,323.39	18.3	365.13	△ 2.2	441,009	14.0	136,811	5.3
10 月末	2,253.72	14.8	359.31	△ 3.7	425,936	10.1	136,724	5.2
(期 末) 2023年11月16日	2,368.62	20.6	364.33	△ 2.4	465,831	20.4	142,571	9.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

(注3) NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存期間1年以上、残存額面10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした投資収益指数で、国内債券市場全体の動向を反映している指数とします。NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、同社の知的財産です。また同社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

(注4) MSCI KOKUSAI・インデックスとは、MSCI Incが開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指数です。なお、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) は、MSCI KOKUSAI・インデックス (ドルベース) を基に、MSCI Incの許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです。当インデックスをベンチマークとする J A 海外株式マザーファンドの基準価額は (組入資産の前営業日の時価を基に計算されることから、MSCI KOKUSAI・インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用し、当インデックスは、四捨五入して表示しております。

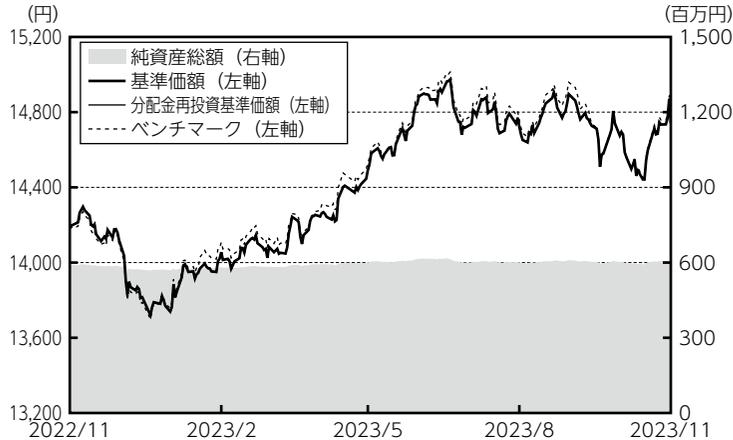
(注5) FTSE世界国債インデックス (除く日本) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) は、FTSE世界国債インデックス (ドルベース) を基に、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。当インデックスをベンチマークとする J A 海外債券マザーファンドの基準価額は (組入資産の前営業日の時価を基に計算されることから、FTSE世界国債インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用し、当インデックスは、四捨五入して表示しております。

《運用経過》

● J A 資産設計ファンド（安定型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第23期：2022年11月17日～2023年11月16日）



第23期首：14,181円
第23期末：14,741円
(既払分配金 130円)
騰落率：4.9%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）20%、NOMURA-BPI総合60%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）10%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）5%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

J A 資産設計ファンド（安定型）の基準価額は14,181円で始まりました。国内金利・海外金利については、日銀のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の許容レンジ拡大・運用柔軟化やタカ派な米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）を受けて各国長期金利は上昇し、債券価格は下落しました。為替については、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）の上昇や経済正常化期待などをを受けてドルとユーロに対して円安となりました。株式相場については、堅調な決算を受けて海外株式も国内株式も上昇しました。

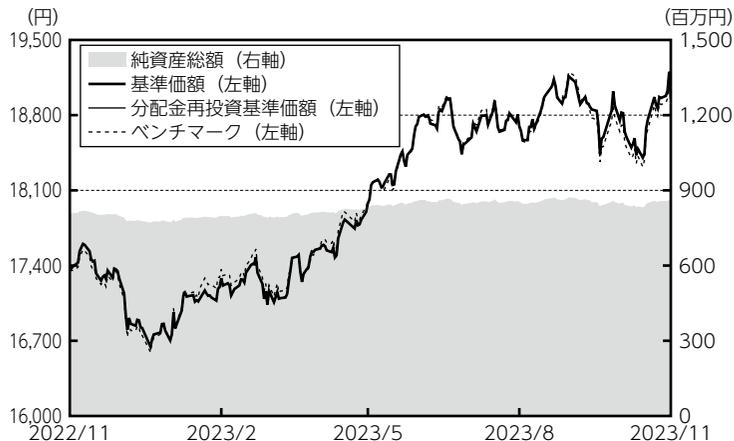
基準価額は上昇して期末を迎え、期末の基準価額は14,871円（分配金込み）となり、4.9%の上昇となりました。

《運用経過》

● J A 資産設計ファンド（成長型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第23期：2022年11月17日～2023年11月16日）



第23期首：17,350円
 第23期末：18,954円
 (既払分配金 250円)
 騰落率：10.7%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）35%、NOMURA-BPI総合35%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）15%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

J A 資産設計ファンド（成長型）の基準価額は17,350円で始まりました。国内金利・海外金利については、日銀のイールドカーブ・コントロールの許容レンジ拡大・運用柔軟化やタカ派なFOMCを受けて各国長期金利は上昇し、債券価格は下落しました。為替については、米国長期金利の上昇や経済正常化期待などを受けてドルとユーロに対して円安となりました。株式相場については、堅調な決算を受けて海外株式も国内株式も上昇しました。

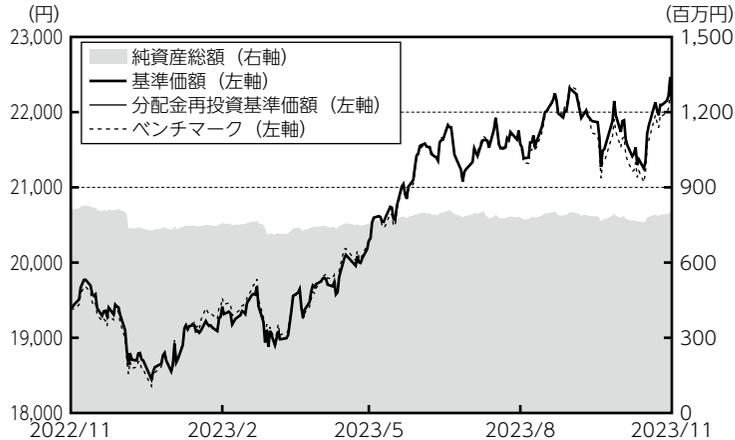
基準価額は上昇して期末を迎え、期末の基準価額は19,204円（分配金込み）となり、10.7%の上昇となりました。

《運用経過》

● J A 資産設計ファンド（積極型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第23期：2022年11月17日～2023年11月16日）



第23期首：19,393円
第23期末：22,110円
(既払分配金 360円)
騰落率：15.9%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）45%、NOMURA-BPI総合15%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）25%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

J A 資産設計ファンド（積極型）の基準価額は19,393円で始まりました。国内金利・海外金利については、日銀のイールドカーブ・コントロールの許容レンジ拡大・運用柔軟化やタカ派なFOMCを受けて各国長期金利は上昇し、債券価格は下落しました。為替については、米国長期金利の上昇や経済正常化期待などを受けてドルとユーロに対して円安となりました。株式相場については、堅調な決算を受けて海外株式も国内株式も上昇しました。

基準価額は上昇して期末を迎え、期末の基準価額は22,470円（分配金込み）となり、15.9%の上昇となりました。

【投資環境について】

(第23期：2022年11月17日～2023年11月16日)

□国内株式市況

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。

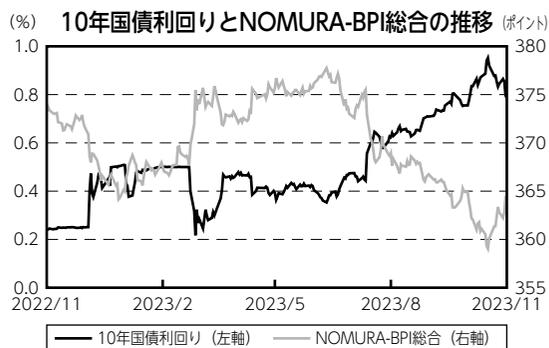
期首から2022年末にかけては、日銀が12月金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの許容レンジ拡大を決定したことを受け市場に動揺が走り、日本株は下落しました。2023年初から期末にかけては、国内外の金融政策やインフレ、長期金利動向に注目が集まる相場環境となった中、①東証のPBR（株価純資産倍率）改善要請を背景とした日本企業の資本効率改善・株主還元強化期待②製品価格値上げと賃上げ機運醸成による脱デフレ期待の高まり③アフターコロナ到来に伴う内需の底堅さ④日米金利差拡大を受けた円安進行による業績サポートなどが好感され、海外投資家が大幅な買い越しとなったことを主因に、日本株はグローバル株式の中で好調なパフォーマンスを維持し、期末を迎えました。



□国内債券市況

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2023年1月上旬にかけては、日銀が2022年12月金融政策決定会合において長期金利の許容レンジ拡大を決定したことに加え、日銀の政策再修正を巡る一連の観測報道を受けて利回り上昇圧力のかかりやすい地合いが続いたことを背景に、長期金利は上昇しました。1月中旬から2月下旬にかけては、日銀の1月金融政策決定会合において追加の政策修正が行われず、また共通担保資金供給オペの拡充が決定されるなど事前報道に反してハト派な内容となったことから低下する場面もあったものの、将来的な政策修正観測が燦る中、長期金利はイールドカーブ・コントロールの許容レンジ上限の上抜けを試す展開となりながらも、横ばい圏で推移しました。3月は、米欧銀行セクターを巡る金融システム不安を背景とした米欧長期金利低下を受けて長期金利は低下しました。4月上旬から5月下旬にかけては、日銀の4月金融政策決定会合が、金融政策は現状維持、25年度のコアCPI見通しが2%を大きく割り込むなどハト派な内容となったことから低下する場面もあったものの、米国長期金利の上昇を受けて長期金利は上昇しました。6月上旬から期末にかけては、日銀の7月および10月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用が柔軟化されたことや、米国長期金利の上昇を受けて長期金利は上昇しました。



□海外株式市況

MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首はインフレに対する過度な懸念の後退を背景に米国の利上げペース減速期待が台頭し上昇して始まりましたが、2022年末にかけては米国の金融引き締め長期化による景気後退が警戒され、下落しました。2023年に入ると米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）が年内に利下げに転じる期待が高まり、米国の長期金利が低下したことで、ハイテク株中心に上昇傾向で推移しました。その後、3月には米欧金融システム不安の台頭により上昇幅を縮小したものの、各国当局が迅速に救済策を発表したことにより金融システム不安が後退すると、上昇に転じました。5月以降は、世界的な金融引き締めによる景気後退懸念や、中国の景気回復の遅れが株価の重荷となる中、生成AI（人工知能）の需要拡大で成長期待が高まった半導体関連株が、上昇相場をけん引しました。7月下旬頃まで市場予想を上回る決算が相次ぎ楽観ムードが広がる中、上昇基調が続きましたが、8月の米国債格下げを背景に株式市場は下落に転じ、米長期金利の上昇や米中対立激化、中国の景気後退懸念、中東情勢の悪化が重石となりました。10月下旬以降は、市場予想を上回る決算が発表されたことや米雇用統計にて労働需給の緩和が見られたことなどから、米金融引き締め長期化への警戒が和らぎ、上昇に転じて期末を迎えました。

(ポイント) MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）の推移



(ポイント) MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）の推移

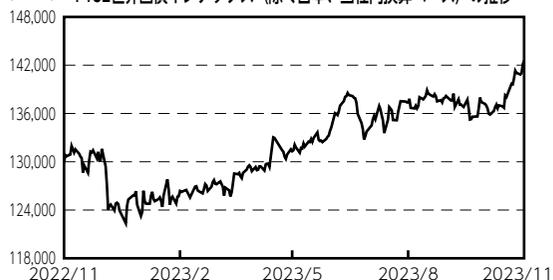


□海外債券市況

米国長期金利は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2022年12月上旬にかけては、予想対比較調な米国物価指標や、ハト派な2022年11月FOMC議事要旨やパウエル米FRB議長の発言を受けた利上げペース減速期待を背景に米国長期金利は低下しました。12月中旬から2023年1月下旬にかけては、日欧長期金利の上昇を受けて米国長期金利は上昇する場面もあったものの、軟調な米国経済指標や円長期金利の低下を背景に横ばい圏で推移しました。2月上旬から2月下旬にかけては、予想対比較堅調な米国経済指標やFRB高官によるタカ派な発言を背景に米国長期金利は上昇しました。3月上旬から3月下旬にかけては、労働需要の緩和が示唆された米国雇用指標や米欧銀行セクターを巡る金融システム不安に加え、ハト派な結果となった3月FOMCを背景に米国長期金利は低下しました。4月上旬から5月下旬にかけては、堅調な雇用環境や消費動向を受けた利上げ観測の高まりや、債務上限問題にかかる楽観的な見通しを背景に米国長期金利は上昇しました。6月上旬から7月下旬にかけては、インフレ鈍化と共に景気減速が意識される中、年内複数回の利上げを織り込む動きに左右されながら、米国長期金利は上昇しました。8月上旬から10月下旬にかけては、堅調な米国経済指標に加え、米国債の格下げや米国債発行計画の増額、原油価格の上昇、9月FOMCにおいて経済・物価見通しの引き上げや来年の利下げ回数予測の下方修正が行われるなどタカ派な内容となったことを受けて米国長期金利は上昇しました。11月上旬から期末にかけては、世界的に利上げ停止観測が広がる中、国債需給悪化懸念の緩和に加え、米国経済指標が労働需要の鈍化と物価の伸び鈍化を示したことで金融引き締め長期化観測が後退したことを背景に、米国長期金利は低下しました。

(ポイント) FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) の推移



(%) 10年国債利回り (米国、ドイツ) の推移



ドイツ10年国債利回り (以下「独長期金利」という) は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から2022年12月下旬にかけては、12月欧州中央銀行 (以下「ECB」という) 理事会がタカ派な内容となったことや12月日銀金融政策決定会合での政策修正を受けた円長期金利上昇を背景に独長期金利は上昇しました。2023年1月上旬から1月中旬にかけては、利上げペース減速の観測報道を受けて独長期金利は低下しました。1月下旬から2月下旬にかけては、ECB高官によるタ

力派な発言や予想対比堅調な欧州経済指標を受けて独国長期金利は上昇しました。3月上旬から3月下旬にかけては、米欧金融システム不安の台頭を背景に独国長期金利は低下しました。4月上旬から期末にかけてはECBによる利上げが9月まで継続したほか、米国長期金利の上昇や欧州債の旺盛な発行を受けて独国長期金利は上昇しました。

□為替市況

ドル／円は、期首から期末にかけて円安・ドル高となりました。

期首から2023年1月下旬にかけては、景気減速を示唆する米国経済指標の発表を受けた米国長期金利の低下や、日銀が2022年12月金融政策決定会合において長期金利の許容レンジ拡大を決定したことなどを受けて円高・ドル安となりました。2月上旬から2月下旬にかけては、米国長期金利の上昇や、日銀の次期総裁候補であった植田氏が金融緩和を継続する意向を示したことを背景に円安・ドル高となりました。3月上旬から3月下旬にかけては、米欧金融システム不安の台頭から為替相場がリスク回避の動きとなる中、ハト派な結果となった3月FOMCを受けた米国長期金利の低下を背景に円高・ドル安となりました。4月上旬から期末にかけては、日米金融政策格差が意識される中で米国長期金利が上昇したことを背景に円安・ドル高となりました。

ユーロ／円は、期首から期末にかけて円安・ユーロ高となりました。

期首から2023年1月上旬にかけては、予想対比較調な米国物価指標を受けて各国中央銀行による金融引き締め姿勢の緩和期待が高まり、主要通貨に対して円が強含んだことに加えて、日銀が2022年12月金融政策決定会合において長期金利の許容レンジ拡大を決定したことを受けて円高・ユーロ安となりました。1月中旬から2月下旬にかけては、日銀の1月金融政策決定会合がハト派な内容となったことや複数のECB高官によるタカ派な発言を背景に円安・ユーロ高となりました。3月上旬から3月下旬にかけては、米欧金融システム不安の台頭を受けて円高・ユーロ安となりました。4月上旬から期末にかけては、日欧金融政策格差が意識される中で独国長期金利が上昇したことを背景に円安・ユーロ高となりました。



【ポートフォリオについて】

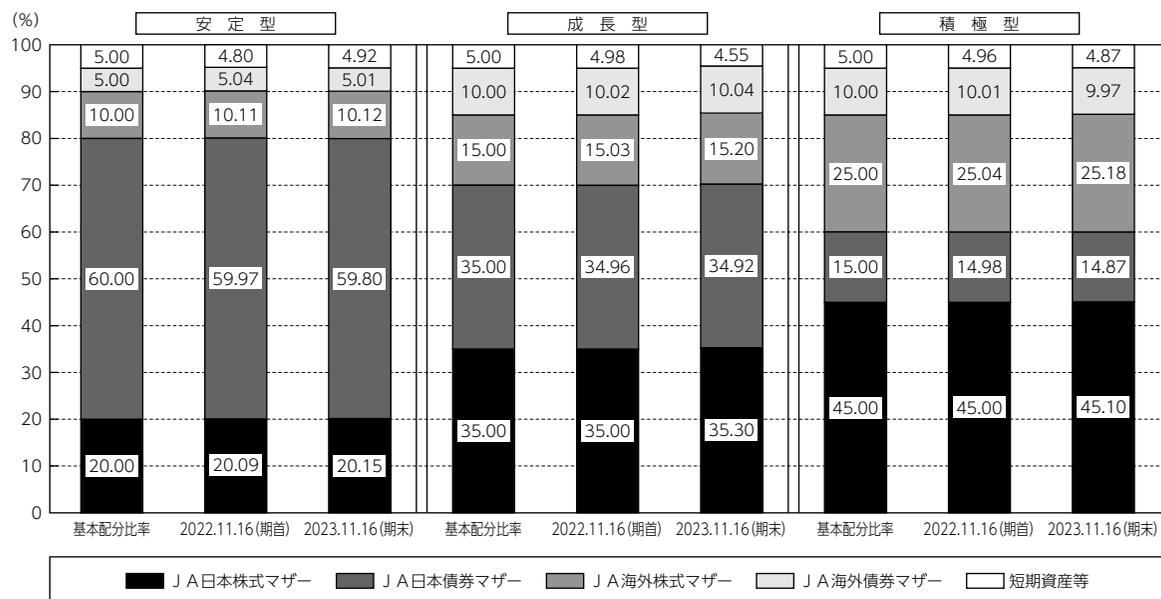
J A資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）は、J A日本株式マザーファンド、J A日本債券マザーファンド、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、各マザーファンドを通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、J A海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、J A海外債券マザーファンドにおける外貨建資産および為替取引の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

実際の運用につきましては、各マザーファンド（国内株式、国内債券、外国株式、外国債券）の値動きに応じて生じる組入比率の歪みに対し、基本配分比率からの乖離を修正するリバランスを実施することで、期を通じて各資産の組入比率が基準ポートフォリオに近づくことを目的に運用を継続しました。

基本配分比率（第23期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

J A資産設計ファンドにおける資産構成比率の推移



J A日本株式マザーファンド

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行いました。

J A日本債券マザーファンド

当ファンドは、国内債券市場の代表的インデックスの1つであるNOMURA-BPI（ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス）総合をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

J A海外株式マザーファンド

当ファンドは、日本を除く世界先進各国の株式に積極的に投資し、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指しました。

J A海外債券マザーファンド

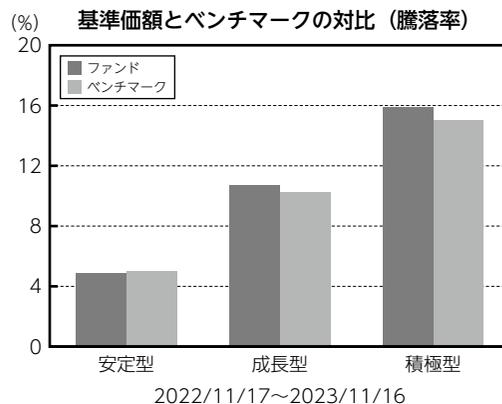
当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指しました。

組入マザーファンドの当期中の騰落率

マザーファンド	ベンチマーク	ファンド騰落率	ベンチマーク騰落率	差異
J A日本株式マザー	TOPIX	+25.6%	+20.6%	+5.0%
J A日本債券マザー	NOMURA-BPI総合	-2.4%	-2.4%	+0.0%
J A海外株式マザー	MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース)	+22.9%	+20.4%	+2.5%
J A海外債券マザー	FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)	+10.0%	+9.7%	+0.3%

【ベンチマークとの差異要因について】

J A資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）のベンチマークに対するパフォーマンスについては、J A日本株式マザーファンド、J A海外株式マザーファンドのベンチマークに対する超過リターン要因に加え、リバランスタイミングの差異、信託報酬要因などにより、ベンチマークの騰落率に対して、安定型-0.2%、成長型+0.4%、積極型+0.8%となりました。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

(円) J A日本株式マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



- (注1) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。
 (注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(円) J A日本債券マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



- (注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。
 (注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(円) J A海外株式マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



- (注1) ベンチマークは、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) です。
 (注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(円) J A海外債券マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



- (注1) ベンチマークは、F T S E 世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) です。
 (注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【分配金について】

●JA資産設計ファンド（安定型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり130円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項 目	第23期
	2022年11月17日 ～2023年11月16日
当期分配金（円）	130
（対基準価額比率：％）	0.874
当期の収益（円）	130
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	5,258

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

●JA資産設計ファンド（成長型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり250円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 （1万口当たり、税込み）

項 目	第23期
	2022年11月17日 ～2023年11月16日
当期分配金（円）	250
（対基準価額比率：％）	1.302
当期の収益（円）	250
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	10,322

- （注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- （注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- （注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- （注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- （注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

●JA資産設計ファンド（積極型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり360円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項 目	第23期
	2022年11月17日 ～2023年11月16日
当期分配金（円）	360
（対基準価額比率：％）	1.602
当期の収益（円）	360
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	14,413

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

当ファンドの第24期の資産配分方針につきましては、第23期と同様の基本配分比率を維持する方針で臨みます。

基本配分比率（第24期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

□ J A 日本株式マザーファンド

業種配分方針としては、現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。一定の範囲内のリスク（TOPIXに対する推定トラッキングエラーで年率5.0%以内を目処）をとることで、安定的にTOPIXを上回る運用を目指します。

□ J A 日本債券マザーファンド

引き続き、デュレーション調整^(注1)や、イールドカーブ調整^(注2)はベンチマーク対比で中立とすることを基本としつつも、市場環境に応じてベンチマーク対比±1.0年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債を15%～25%程度、地方債を6.0%程度アンダーウェイトし、事業債等を20%～30%程度オーバーウェイトするポジションの構築を検討します。

以上のような調整により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

□ J A 海外株式マザーファンド

当ポートフォリオは、世界中の株式を投資対象としてトータル・リターンを最大化を追求することを投資目的とします。株価指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、キャピタル・ロスのリスクを重視する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。

□ J A 海外債券マザーファンド

引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整^(注1)、イールドカーブ調整^(注2)、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追及することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

(注1) 組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

(注2) イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

■ 1万口当たりの費用明細
 J A資産設計ファンド (安定型)

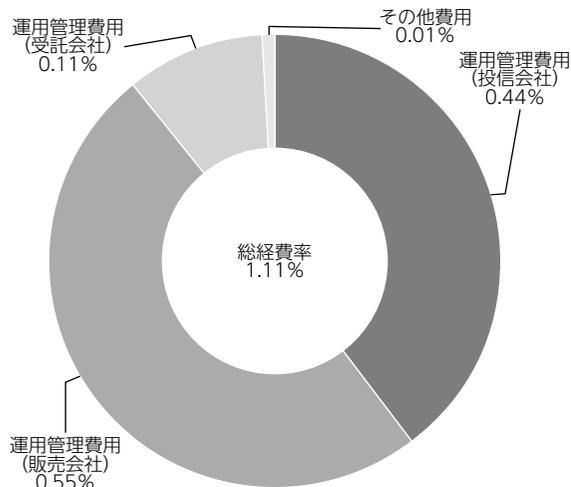
項 目	当期 2022年11月17日 ～2023年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	158	1.100	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(投信会社)	(63)	(0.440)	
(販売会社)	(79)	(0.550)	
(受託会社)	(16)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	8	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(8)	(0.053)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(株式)	(1)	(0.004)	
(d) その他費用	1	0.009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
(保管費用)	(1)	(0.005)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	168	1.166	
期中の平均基準価額は、14,405円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細
 JA資産設計ファンド（成長型）

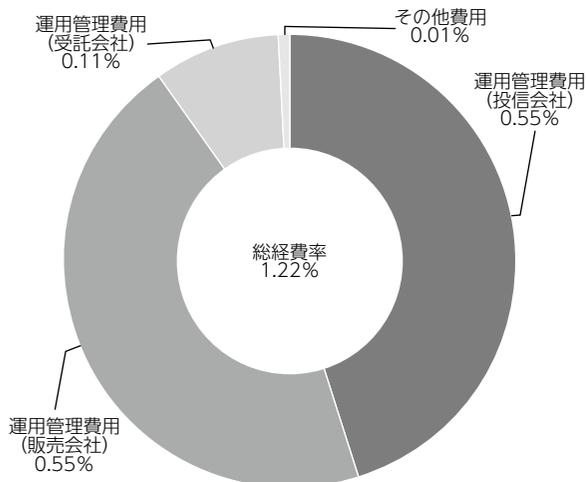
項 目	当期 2022年11月17日 ～2023年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	218	1.210	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(99)	(0.550)	投信会社によるファンドの運用の対価
（販売会社）	(99)	(0.550)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
（受託会社）	(20)	(0.110)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.091	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(16)	(0.091)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.006)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	2	0.012	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.009)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務に係る諸費用
合 計	237	1.319	
期中の平均基準価額は、17,983円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.22%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細
 J A資産設計ファンド (積極型)

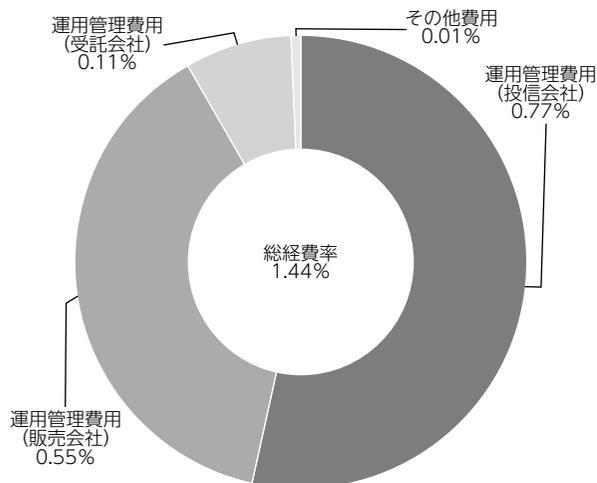
項 目	当期 2022年11月17日 ～2023年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	292	1.430	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(157)	(0.770)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(112)	(0.550)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(22)	(0.110)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	24	0.118	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(24)	(0.118)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	2	0.010	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.010)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	3	0.014	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.011)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務に係る諸費用
合 計	321	1.572	
期中の平均基準価額は、20,438円です。			

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.44%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年11月17日から2023年11月16日まで）

J A資産設計ファンド（安定型）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日本株式マザーファンド	2,823	7,504	11,798	32,413
J A 日本債券マザーファンド	33,354	45,112	21,340	28,812
J A 海外株式マザーファンド	750	3,751	2,852	15,023
J A 海外債券マザーファンド	565	1,875	1,232	4,218

J A資産設計ファンド（成長型）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日本株式マザーファンド	5,771	15,018	23,681	64,505
J A 日本債券マザーファンド	35,003	47,418	18,369	24,772
J A 海外株式マザーファンド	1,433	7,036	4,828	25,390
J A 海外債券マザーファンド	2,124	6,991	3,070	10,435

J A資産設計ファンド（積極型）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日本株式マザーファンド	7,340	19,097	40,532	104,593
J A 日本債券マザーファンド	18,129	24,549	18,551	25,034
J A 海外株式マザーファンド	2,978	14,809	11,591	57,743
J A 海外債券マザーファンド	3,317	10,943	6,131	20,062

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	J A資産設計ファンド (安定型・成長型・積極型)	J A日本株式マザーファンド	J A海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	-千円	90,799,138千円	76,646,864千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	-千円	29,206,749千円	36,033,374千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	-	3.10	2.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2022年11月17日から2023年11月16日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

J A資産設計ファンド（安定型）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A日本株式マザーファンド	千口 49,217	千口 40,242	千円 121,451
J A日本債券マザーファンド	259,753	271,768	360,500
J A海外株式マザーファンド	12,704	10,602	61,019
J A海外債券マザーファンド	9,124	8,458	30,217

J A資産設計ファンド（成長型）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A日本株式マザーファンド	千口 117,368	千口 99,457	千円 300,163
J A日本債券マザーファンド	207,255	223,890	296,990
J A海外株式マザーファンド	25,854	22,459	129,263
J A海外債券マザーファンド	24,835	23,889	85,348

J A資産設計ファンド（積極型）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A日本株式マザーファンド	千口 151,450	千口 118,257	千円 356,901
J A日本債券マザーファンド	89,157	88,736	117,708
J A海外株式マザーファンド	43,231	34,618	199,240
J A海外債券マザーファンド	24,907	22,093	78,929

■投資信託財産の構成

2023年11月16日現在

J A資産設計ファンド (安定型)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	121,451	19.9
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	360,500	58.9
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	61,019	10.0
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	30,217	4.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	38,528	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	611,715	100.0

J A資産設計ファンド (成長型)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	300,163	34.5
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	296,990	34.1
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	129,263	14.9
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	85,348	9.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	58,630	6.7
投 資 信 託 財 産 総 額	870,394	100.0

J A資産設計ファンド (積極型)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	356,901	44.1
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	117,708	14.5
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	199,240	24.6
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	78,929	9.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	57,378	7.1
投 資 信 託 財 産 総 額	810,156	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2023年11月16日における邦貨換算レートは1ドル=151.34円、1カナダドル=110.56円、1メキシコペソ=8.7474円、1ユーロ=164.19円、1ポンド=187.86円、1スイスフラン=170.49円、1スウェーデンクローネ=14.31円、1ノルウェークローネ=13.97円、1デンマーククローネ=22.01円、1ポーランドズロチ=37.3102円、1オーストラリアドル=98.30円、1ニュージーランドドル=90.91円、1香港ドル=19.38円、1シンガポールドル=112.06円、1イスラエルシェケル=39.906円、1南アフリカランド=8.32円、1オフショア元=20.847円です。

(注2) J A海外株式マザーファンドの外貨建資産 (28,565,556千円) の投資信託財産総額に対する比率は99.5%、J A海外債券マザーファンドの外貨建資産 (12,046,458千円) の投資信託財産総額に対する比率は98.4%です。

J A資産設計ファンド (安定型)

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	611,715,953円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	38,528,236
J A日本株式マザーファンド(評価額)	121,451,110
J A日本債券マザーファンド(評価額)	360,500,278
J A海外株式マザーファンド(評価額)	61,019,032
J A海外債券マザーファンド(評価額)	30,217,297
(B)負 債	8,890,546
未 払 収 益 分 配 金	5,316,250
未 払 解 約 金	203,708
未 払 信 託 報 酬	3,351,073
未 払 利 息	35
そ の 他 未 払 費 用	19,480
(C)純 資 産 総 額(A-B)	602,825,407
元 本	408,942,363
次 期 繰 越 損 益 金	193,883,044
(D)受 益 権 総 口 数	408,942,363口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,741円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は415,072,675円、期中追加設定元本額は26,217,409円、期中一部解約元本額は32,347,721円です。

<第23期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,585,808円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(7,178,015円)、信託約款に規定される収益調整金(147,852,647円)及び分配準備積立金(59,746,413円)より分配対象収益は220,362,883円(1万口当たり5,388.60円)となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し5,316,250円(1万口当たり130円)を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2022年11月17日 至2023年11月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 11,898円
受 取 利 息	257
支 払 利 息	△ 12,155
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	34,048,180
売 買 益	44,191,797
売 買 損	△ 10,143,617
(C)信 託 報 酬 等	△ 6,556,746
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	27,479,536
(E)前 期 繰 越 損 益 金	45,030,700
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	126,689,058
(配 当 等 相 当 額)	(147,810,233)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 21,121,175)
(G) 計 (D+E+F)	199,199,294
(H)収 益 分 配 金	△ 5,316,250
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	193,883,044
追 加 信 託 差 損 益 金	126,689,058
(配 当 等 相 当 額)	(147,852,647)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 21,163,589)
分 配 準 備 積 立 金	67,193,986

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.75%以内、0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	130円
----------------	------

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。）から提供された情報（以下、総称して「情報」といいます。）が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的なすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨（または行わない）を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。

J A資産設計ファンド（成長型）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	870,394,996円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	58,629,181
J A日本株式マザーファンド(評価額)	300,163,718
J A日本債券マザーファンド(評価額)	296,990,098
J A海外株式マザーファンド(評価額)	129,263,768
J A海外債券マザーファンド(評価額)	85,348,231
(B)負 債	19,958,087
未 払 収 益 分 配 金	11,216,836
未 払 解 約 金	3,513,989
未 払 信 託 報 酬	5,200,073
未 払 利 息	53
そ の 他 未 払 費 用	27,136
(C)純 資 産 総 額(A-B)	850,436,909
元 本	448,673,443
次 期 繰 越 損 益 金	401,763,466
(D)受 益 権 総 口 数	448,673,443口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,954円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は464,236,586円、期中追加設定元本額は24,166,191円、期中一部解約元本額は39,729,334円です。

<第23期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益（11,648,127円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（53,794,150円）、信託約款に規定される収益調整金（260,854,249円）及び分配準備積立金（148,067,031円）より分配対象収益は474,363,557円（1万口当たり10,572.58円）となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し11,216,836円（1万口当たり250円）を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2022年11月17日 至2023年11月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 16,828円
受 取 利 息	357
支 払 利 息	△ 17,185
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	91,899,946
売 買 益	102,893,667
売 買 損	△ 10,993,721
(C)信 託 報 酬 等	△ 10,025,269
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	81,857,849
(E)前 期 繰 越 損 益 金	131,651,459
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	199,470,994
(配 当 等 相 当 額)	(260,795,210)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 61,324,216)
(G) 計 (D+E+F)	412,980,302
(H)収 益 分 配 金	△ 11,216,836
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	401,763,466
追 加 信 託 差 損 益 金	199,470,994
(配 当 等 相 当 額)	(260,854,249)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 61,383,255)
分 配 準 備 積 立 金	202,292,472

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.75%以内、0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	250円
----------------	------

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。）から提供された情報（以下、総称して「情報」といいます。）が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的なすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨（または行わない）を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。

J A資産設計ファンド（積極型）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	810,156,604円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	57,140,148
J A日本株式マザーファンド(評価額)	356,901,774
J A日本債券マザーファンド(評価額)	117,708,467
J A海外株式マザーファンド(評価額)	199,240,535
J A海外債券マザーファンド(評価額)	78,929,694
未 収 入 金	235,986
(B)負 債	18,812,666
未 払 収 益 分 配 金	12,885,065
未 払 解 約 金	248,408
未 払 信 託 報 酬	5,653,855
未 払 利 息	52
そ の 他 未 払 費 用	25,286
(C)純 資 産 総 額(A－B)	791,343,938
元 本	357,918,495
次 期 繰 越 損 益 金	433,425,443
(D)受 益 権 総 口 数	357,918,495口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,110円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は416,908,637円、期中追加設定元本額は21,674,201円、期中一部解約元本額は80,664,343円です。

<第23期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益（12,930,637円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（87,301,187円）、信託約款に規定される収益調整金（239,915,913円）及び分配準備積立金（188,617,186円）より分配対象収益は528,764,923円（1万口当たり14,773.33円）となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し12,885,065円（1万口当たり360円）を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2022年11月17日 至2023年11月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 15,454円
受 取 利 息	325
支 払 利 息	△ 15,779
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	119,122,603
売 買 益	129,880,927
売 買 損	△ 10,758,324
(C)信 託 報 酬 等	△ 11,039,295
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	108,067,854
(E)前 期 繰 越 損 益 金	180,781,156
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	157,461,498
(配 当 等 相 当 額)	(239,844,888)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 82,383,390)
(G) 計 (D + E + F)	446,310,508
(H)収 益 分 配 金	△ 12,885,065
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	433,425,443
追 加 信 託 差 損 益 金	157,461,498
(配 当 等 相 当 額)	(239,915,913)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 82,454,415)
分 配 準 備 積 立 金	275,963,945

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.75%以内、0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

■分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	360円
----------------	------

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。）から提供された情報（以下、総称して「情報」といいます。）が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的なすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨（または行わない）を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、また、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。

※ファンドの運用状況は別途、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のホームページに開示している場合があります。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

JA日本株式マザーファンド

運用報告書

《第23期》

決算日：2023年8月16日

(計算期間：2022年8月17日～2023年8月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、東証株価指数（以下「TOPIX」といいます。）を上回る投資成果を目指します。運用にあたりまして、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果によりTOPIXに対しての超過収益の獲得に務めます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率	騰落率				
第19期 (2019年8月16日)	円 16,067	% △ 9.6	1,485.29	% △12.0	% 2.3	% 98.6	% -	百万円 24,889
第20期 (2020年8月17日)	18,292	13.8	1,609.82	8.4	5.5	98.5	-	26,805
第21期 (2021年8月16日)	22,975	25.6	1,924.98	19.6	6.0	98.5	-	32,636
第22期 (2022年8月16日)	24,091	4.9	1,981.96	3.0	1.9	97.6	-	32,127
第23期 (2023年8月16日)	28,498	18.3	2,260.84	14.1	4.2	98.4	-	28,709

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2022年8月16日	円 24,091	% -	1,981.96	% -	% -	% 97.6	% -
8月末	24,057	△ 0.1	1,963.16	△ 0.9	0.8	99.8	-
9月末	22,801	△ 5.4	1,835.94	△ 7.4	2.0	98.8	-
10月末	23,804	△ 1.2	1,929.43	△ 2.7	1.5	98.9	-
11月末	24,392	1.2	1,985.57	0.2	1.1	99.0	-
12月末	23,243	△ 3.5	1,891.71	△ 4.6	1.0	99.7	-
2023年1月末	24,071	△ 0.1	1,975.27	△ 0.3	0.3	99.7	-
2月末	24,222	0.5	1,993.28	0.6	△0.0	99.6	-
3月末	24,715	2.6	2,003.50	1.1	1.5	98.0	-
4月末	25,287	5.0	2,057.48	3.8	1.2	98.8	-
5月末	26,748	11.0	2,130.63	7.5	3.5	98.2	-
6月末	28,560	18.6	2,288.60	15.5	3.1	99.5	-
7月末	29,067	20.7	2,322.56	17.2	3.5	99.7	-
(期末) 2023年8月16日	28,498	18.3	2,260.84	14.1	4.2	98.4	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第23期：2022年8月17日～2023年8月16日)



(注1) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首24,091円で始まり、期末28,498円となり、騰落率は18.3%の上昇となりました。

□プラス要因

2023年度以降、東証による資本効率改善要請や脱デフレ期待の高まり、植田日銀新総裁の下でのハト派的な金融政策運営などを好感した海外投資家の買い越しを背景に株式市場が大幅に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

東証株価指数(以下「TOPIX」という)は、期首1,981.96ポイントで始まりました。期首、米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)がインフレ抑制に向けてタカ派な姿勢を示したことや、英国政府が大規模な減税策を打ち出しことに伴い英国金利が急騰したことなどが嫌気され、株価は軟調に始まりました。その後は、軟調な米国経済指標を受けて、過度な金融引き締めに対する警戒感が後退して株価は反発しましたが、年末にかけては12月の日銀金融政策決定会合にてサプライズの政策修正を行ったことが市場に動揺を与えて、株価は下落しました。新年に入ってから、1月の日銀金融政策決定会合において懸念されていた政策修正が行われなかったことに加えて、共通担保資金供給オペの拡充が決定されるなどハト派な内容が示されたことを受けて株価は堅調に始まり、その後も、円安進展を下支えに底堅く推移しました。3月初旬には米欧銀行セクターを巡る金融システム不安の台頭

により株価が一時急落しましたが、米国当局の迅速な政策対応やスイス金融大手行間の救済買収が合意に至ったことなどを受けて、過度な懸念は後退し株価は反発しました。4月以降、著名な海外投資家の日本株投資に対する強気な見方が明らかになる中、東証のPBR（株価純資産倍率）1倍割れ銘柄への是正要請を背景とした日本企業の資本効率改善・株主還元強化期待や、春闘の賃金引き上げ見通しを受けた脱デフレ期待の高まり、第5類移行によるアフターコロナの国内消費回復などを好感した海外投資家による日本株の買い越しを受けて、株価は大きく上昇しました。期末にかけては、7月の日銀金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）柔軟化の発表があったものの、マイナス金利撤廃までには相応の時間を要するとの見方から日本株は底堅く推移し、TOPIXは2,260.84ポイントで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね97%以上と高位な組入比率を保ちました。

期首の組入状況は、組入上位業種を電気機器、情報・通信業、輸送用機器、化学、卸売業の順とし、28業種104銘柄でポートフォリオを構成しました。

期末の組入状況は、組入上位業種を電気機器、輸送用機器、情報・通信業、卸売業、銀行業の順とし、27業種113銘柄でポートフォリオを構成しております。

国内株式組入上位10銘柄

2022年8月16日（期首）

	銘柄名	比率 (%)
1	トヨタ自動車	3.4
2	キャノン	2.8
3	日本電信電話	2.8
4	日本電気	2.8
5	日本電産	2.6
6	ソニーグループ	2.4
7	三菱商事	1.9
8	伊藤忠商事	1.9
9	リクルートホールディングス	1.8
10	武田薬品工業	1.8

組入銘柄総数：104銘柄

2023年8月16日（期末）

	銘柄名	比率 (%)
1	トヨタ自動車	4.2
2	東京エレクトロン	2.9
3	日本電信電話	2.6
4	イビデン	2.6
5	ソニーグループ	2.4
6	HOYA	2.4
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.4
8	レーザーテック	2.3
9	キーエンス	2.1
10	信越化学工業	1.7

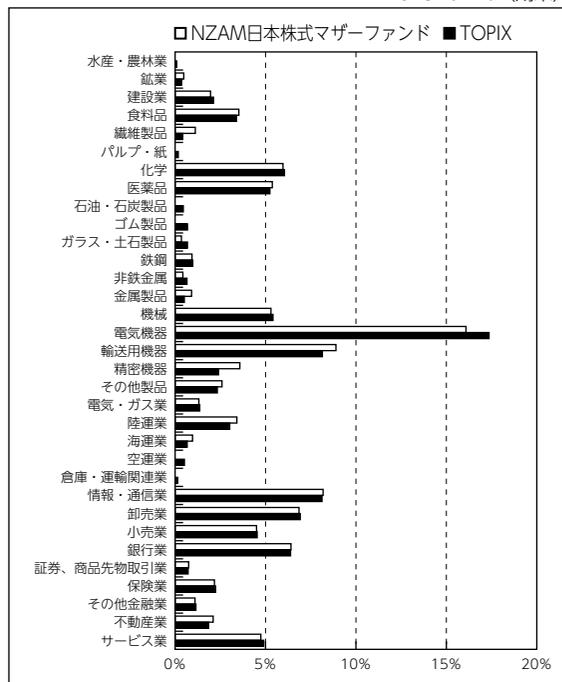
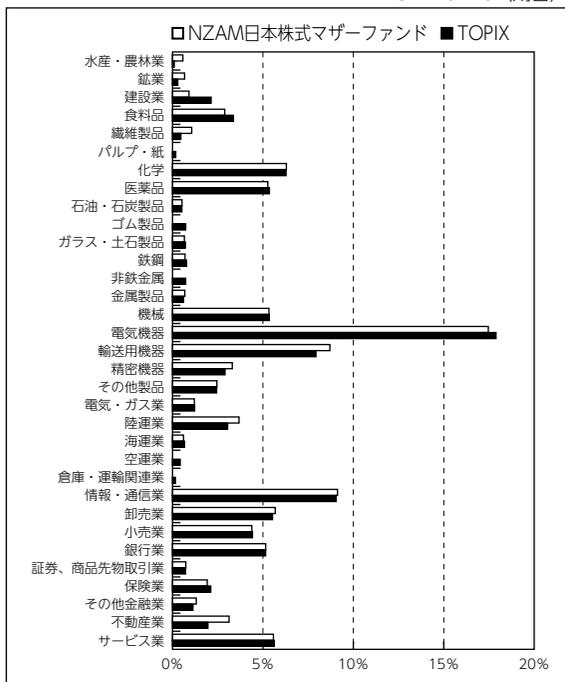
組入銘柄総数：113銘柄

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

JA日本株式マザーファンドにおける業種別構成比率比較表

2022/8/16 (期首)

2023/8/16 (期末)



(注) 業種別構成比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+14.1%に対し、4.2%上回りました。配当要因（保有銘柄の株式配当金要因）及び銘柄選択効果がプラスに寄与したことが主因となっております。

□ 銘柄選択効果

主なプラス要因

① イビデン

来期以降の業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。同社の高性能半導体向けパッケージは技術競争力が高く、半導体市場の回復が見込まれる来期以降への業績回復期待から株価が上昇した結果、プラスに寄与しました。

② 住信SBIネット銀行

新規株式公開時の割安感を評価してオーバーウェイトとしていました。同社の住宅ローン分野にお

ける競争力の高さから、今後の利益水準の拡大が見込まれたものの、上場直前の海外発の金融システム不安などから上場時は割安感の強い初値を形成、株式市場が同社の適正な企業価値を評価する過程で株価は上昇した結果、プラスに寄与しました。

主なマイナス要因

① レーザーテック

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。半導体市場は調整局面にあったものの、製品競争力の高さから増益基調は維持、株価は底堅く推移すると判断していました。業績は底堅く推移したものの、四半期決算で受注環境の厳しさが再認識されたことで株価が下落した結果、マイナスに寄与しました。

② キヤノン

配当水準に基づく割安感を評価してオーバーウェイトとしていました。株式市場全体の調整を見込む中、高い配当利回りによる下落耐性を期待したものの、株価は軟調に推移した結果、マイナスに寄与しました。

□業種配分効果

輸送用機器のオーバーウェイト等がプラス寄与した一方で、精密機器のオーバーウェイト等がマイナス寄与しました。

《今後の運用方針》

日本に関しては、経済活動の再開に伴い改善基調で推移することが見込まれます。内需は、コロナ禍で蓄えられた過剰貯蓄が消費に回ることによって回復することを見込みます。外需は、供給制約の緩和が押し上げ要因となる一方で、海外景気の減速により改善ペースが緩慢になることを見込みます。物価は、エネルギー価格のベース効果や円安効果の一巡によって前年比伸び率を縮小させると見込むものの、賃金の上昇ペース加速がサービス価格を中心に物価を押し上げる可能性に留意が必要です。日銀の金融政策については、持続的・安定的な物価目標の達成に近づきつつあるものの、財インフレ率が0%近辺に取れんしていくと見られる中で、サービスインフレ主導でインフレ目標の2%定着を達成するハードルは高いと考えられることから、マイナス金利政策は当面維持されることを見込みます。

米国に関しては、全体としては依然底堅いものの、実体経済における金融環境悪化が想定される中、景気後退に陥る可能性は残存していると見られます。個人消費については、インフレ・利上げの悪影響が今後一層顕在化すると見込まれる中、実質消費の減速感が鮮明になると想定しますが、依然潤沢な貯蓄に加え、堅調な賃金上昇やインフレ鈍化に伴う実質所得の下支えを背景に当面は底堅く推移する見通しです。企業活動については、設備投資は底堅い一方で、景況感の悪化に続き、需要鈍化や生産活動の減速が見られます。住宅市場は、住宅価格の調整が一定程度進んだことやローン金利の落ち着きが見通しを改善させています。労働市場は引き続き堅調であるものの、求人 の過熱感後退および労働供給の回復が緩やかに進んでおり、今後は雇用増加ペースの鈍化と緩やかな失業率の悪化が見込まれます。物価は、資源価格の落ち着きから徐々に低下が見込まれます。一方でコア物価の基調につ

いては、住居費インフレに減速の兆しが見られることに加え、労働市場の過熱感の後退、金融環境の引き締まり、供給制約の解消が低下圧力となるものの、住宅価格の下げ渋りに加え、サービス消費と労働市場の堅調さが当面継続すると見られることから、緩やかな低下が想定されます。FRBはインフレ抑制を最優先事項とする中、本格的に顕在化しつつある金融引き締めの影響を慎重に見極めながら、利上げを停止する一方で政策金利の高位維持および量的引き締め（QE）を通じた引き締め姿勢を継続することが見込まれます。

欧州に関しては、物価高止まりや実質所得の低下が景気の下押し圧力となる一方、エネルギー価格の低下が景気減速懸念を緩和する見込みです。個人消費は、高インフレによる実質所得の低下を背景に低調な伸びとなることが想定されます。企業活動は、グローバル景気の減速を背景に下押し圧力の強い展開を想定する一方、エネルギー価格の低下や供給制約の緩和が企業景況感を下支えする展開が見込まれます。労働市場については、サービス業を中心とする人手不足を受けた労働需要の高まりを背景に堅調推移する見込みです。賃金は、加速の兆しの一部で見られているものの、景気の先行きが楽観視できない中、限定的な上昇に留まる見込みです。物価は、ベース効果やエネルギー価格の低下に伴い、低下する見込みです。物価の基調については、物価全体と同様に低下が見込まれるものの、賃金上昇傾向を背景に高止まりするリスクにはやや留意が必要です。欧州中央銀行（ECB）は金融システム安定とインフレ抑制を明確に分離しており、ターミナルレート（利上げ到達点）の上振れや利上げ停止時期の後ずれのリスクには留意が必要です。

日本株式について、製造業の回復など経済活動の再開や入国制限撤廃に伴うインバウンド需要の復調が企業業績の押し上げ要因となることが想定されるものの、円高の進展に伴う前年度対比の企業業績悪化やグローバル景気の後退に留意が必要です。また、日本においてはグローバルに見て相対的に緩和的な金融環境が継続する中、東証のPBR改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がり、株価の支援材料になると考えます。一方、足許は景気減速が意識される局面にあることや海外投資家による資金流入の持続性が懸念されることから、日本株は下落を見込みます。

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年8月17日 ～2023年8月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	58 (58)	0.232 (0.232)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	58	0.232	
期中の平均基準価額は、25,080円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2022年8月17日から2023年8月16日まで）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上	千株	千円	千株	千円
内	場	15,850 (4,641)	40,264,508 (-)	18,238	48,093,940

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	88,358,449千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	30,495,852千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	2.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	1,606.5	3,401,089	2,117	トヨタ自動車	1,613.6	3,242,775	2,009
レーザーテック	61.6	1,387,784	22,528	デンソー	205.6	1,722,240	8,376
デンソー	160.2	1,332,279	8,316	キャノン	413.2	1,205,870	2,918
東京エレクトロン	26.6	1,012,772	38,074	住信SBIネット銀行	690.3	1,066,708	1,545
住信SBIネット銀行	690.3	836,035	1,211	日本電気	207	965,041	4,662
本田技研工業	192.6	796,483	4,135	三菱商事	152.2	839,690	5,517
イビデン	148.5	779,771	5,250	イビデン	131.6	836,162	6,353
ダイキン工業	20.1	573,942	28,554	スズキ	164.6	820,871	4,987
三井住友フィナンシャルグループ	104.7	566,603	5,411	三井住友フィナンシャルグループ	144	743,092	5,160
HOYA	36.2	493,723	13,638	日本電信電話	305	737,759	2,418

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2022年8月17日から2023年8月16日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
水産・農林業 (－%)				
ニッスイ	310.7	－	－	－
鉱業 (0.5%)				
I N P E X	143.1	68.3	135,199	－
建設業 (2.0%)				
長谷工コーポレーション	56.3	－	－	－
鹿島建設	－	51.3	120,247	－
西松建設	－	21.9	78,730	－
大和ハウス工業	63.3	44.3	173,611	－
インフロニア・ホールディングス	－	124.8	180,960	－
食料品 (3.5%)				
アサヒグループホールディングス	54.2	33.7	184,945	－
日清オイリオグループ	26.6	21.9	91,761	－
味の素	47.2	40.7	237,443	－
ニチレイ	57.2	41.1	140,767	－
東洋水産	41.4	34.4	205,333	－
日本たばこ産業	－	43.9	136,002	－
繊維製品 (1.1%)				
東レ	425.9	－	－	－
セーレン	－	70.7	162,185	－
デサント	－	43.2	153,360	－
化学 (6.0%)				
日本曹達	－	59.7	306,858	－
信越化学工業	26.7	110.9	502,155	－
エア・ウォーター	106.4	82.4	143,664	－
三菱瓦斯化学	114.8	－	－	－
東京応化工業	19.6	21.2	198,940	－
トリケミカル研究所	68	－	－	－
資生堂	38.5	25.8	164,733	－
デクセリアルズ	49.9	－	－	－
エフピコ	－	33.3	90,226	－
ユニ・チャーム	72.7	48.7	279,343	－
医薬品 (5.4%)				
武田薬品工業	148.3	80.4	355,770	－
塩野義製薬	33.7	－	－	－
日本新薬	20.7	－	－	－
エーザイ	－	12.3	115,054	－
ロート製薬	57.8	53.7	199,280	－
参天製薬	－	239.5	334,102	－
第一三共	107.2	106	453,998	－
あすか製薬ホールディングス	－	35.5	60,634	－
石油・石炭製品 (－%)				
出光興産	47	－	－	－
ガラス・土石製品 (0.3%)				
A G C	41.7	－	－	－
太平洋セメント	－	35	98,647	－
鉄鋼 (0.9%)				
日本製鉄	102.6	79.9	263,829	－

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
非鉄金属 (0.4%)				
住友電気工業	－	69.2	120,961	－
金属製品 (0.9%)				
東洋製鐵グループホールディングス	130.9	108.7	257,238	－
機械 (5.3%)				
日本製鋼所	125.8	－	－	－
芝浦機械	52.9	36.3	147,559	－
DMG森精機	－	43.7	108,135	－
SMC	2.7	3.4	233,002	－
日精イー・エス・ビー機械	－	68.5	273,315	－
ローツェ	－	10.5	114,135	－
荏原製作所	－	37.7	256,435	－
ダイキン工業	19.8	15.2	365,332	－
ジェイテクト	201.6	－	－	－
日立造船	79.1	－	－	－
三菱重工	39.8	－	－	－
電気機器 (16.1%)				
イビデン	74.3	91.2	738,902	－
日立製作所	75.3	－	－	－
東芝	－	77.5	356,500	－
富士電機	33	－	－	－
安川電機	－	26.9	150,882	－
ニデック	85.4	－	－	－
日本電気	182.9	－	－	－
ルネサスエレクトロニクス	146.3	128.9	316,513	－
ソニーグループ	67.7	58.3	700,183	－
横河電機	136.6	－	－	－
アドバンテスト	－	9.3	170,376	－
キーエンス	5.9	10.2	606,186	－
レーザーテック	－	31.4	666,308	－
キャノン	268.1	－	－	－
東京エレクトロン	2.6	41.2	839,450	－
輸送用機器 (8.9%)				
トヨタ紡織	－	116.2	311,183	－
デンソー	63.7	18.3	176,082	－
東海理化電機製作所	－	103.9	232,839	－
日産自動車	655.1	－	－	－
いすゞ自動車	200.5	－	－	－
トヨタ自動車	510.2	503.1	1,192,598	－
武蔵精密工業	－	99	170,181	－
新明和工業	－	37	48,581	－
本田技研工業	－	69	304,704	－
スズキ	84.6	－	－	－
ヤマハ発動機	30.6	－	－	－
豊田合成	－	25.3	77,139	－
精密機器 (3.6%)				
島津製作所	73.2	79.1	332,220	－
H O Y A	26.7	42.4	679,248	－

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メニコン	92.8	-	-
その他製品 (2.6%)			
広済堂ホールディングス	-	96.6	257,245
大日本印刷	74.4	-	-
イトーキ	-	93.8	128,130
任天堂	9.4	55.2	347,318
電気・ガス業 (1.3%)			
関西電力	54.4	72.8	138,502
四国電力	-	75	74,827
九州電力	163	-	-
大阪瓦斯	40.4	46.1	104,508
メタウォーター	38.6	28.5	53,209
陸運業 (3.4%)			
東急	-	26.7	48,874
京浜急行電鉄	-	188	246,656
東日本旅客鉄道	66.5	-	-
京阪ホールディングス	77.2	63.4	262,856
ヤマトホールディングス	-	73.3	193,841
ニッコンホールディングス	-	66.5	212,800
S Gホールディングス	177.2	-	-
海運業 (1.0%)			
商船三井	52.8	-	-
川崎汽船	-	56.6	272,302
情報・通信業 (8.2%)			
コーエーテックホールディングス	64.6	-	-
GMOペイメントゲートウェイ	-	14.6	140,729
Appier Group	-	152.5	250,252
オービック	11.7	-	-
オービックビジネスコンサルタント	-	43.9	259,449
ネットワンシステムズ	177	62.3	168,396
スカパーJ S A Tホールディングス	267.3	235.5	158,727
日本電信電話	244.5	4,569.2	744,322
KDD I	52.5	-	-
コナミグループ	-	36.1	294,576
ソフトバンクグループ	89.1	45.8	296,142
卸売業 (6.9%)			
あらた	26.5	-	-
東京エレクトロン デバイス	-	17.2	168,560
円谷フィーズホールディングス	151.6	-	-
マクニカホールディングス	-	12.7	80,772
グリムス	-	44.9	106,413
伊藤忠商事	156.3	79.1	439,242
三井物産	-	61.2	328,644
三菱商事	142.8	69.3	481,011
キャノンマーケティングジャパン	55	86.6	331,764
日鉄物産	16.1	-	-
小売業 (4.5%)			
コメ兵ホールディングス	37.1	34.5	202,170
大黒天物産	19.9	-	-
ネクステージ	53.9	-	-
サンワカンパニー	-	123.5	74,841

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	23.1	-	-
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	101.1	-	-
日本瓦斯	-	135.8	294,550
しまむら	-	8.9	132,476
丸井グループ	84.4	84.1	204,531
ニトリホールディングス	13.3	12.5	199,375
ファーストリテイリング	2.8	4.9	164,248
銀行業 (6.4%)			
めぶきフィナンシャルグループ	-	448.5	171,371
三菱UFJフィナンシャル・グループ	661.1	620.6	675,523
りそなホールディングス	343.8	272.5	192,139
三井住友トラスト・ホールディングス	90.8	-	-
三井住友フィナンシャルグループ	117.7	78.4	493,998
群馬銀行	-	293.6	183,999
ふくおかフィナンシャルグループ	34.5	28.7	93,648
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
F P G	88.5	86.3	120,820
ウェルスナビ	-	67.9	91,121
S B Iホールディングス	46.7	-	-
保険業 (2.2%)			
第一生命ホールディングス	129.5	77	202,163
東京海上ホールディングス	40	132.8	411,945
その他金融業 (1.1%)			
ジャックス	-	7.6	36,290
オリックス	113.6	50	128,100
三菱HCキャピタル	241.9	164.9	146,513
不動産業 (2.1%)			
東急不動産ホールディングス	456.4	349.8	301,107
三井不動産	113.6	97.6	293,190
三菱地所	160.2	-	-
サービス業 (4.7%)			
ジェイエイシーリクルートメント	-	32.2	84,911
エムスリー	65.1	-	-
オリエンタルランド	16.9	67.2	352,800
リクルートホールディングス	113.4	93.4	453,176
日本郵政	279.8	155.4	166,278
ベルシステム24ホールディングス	-	28.9	42,772
リログループ	103.1	92.6	156,494
I N T L O O P	-	14.8	83,472
合 計	株 数 : 金 額	11,510	13,764
	銘柄数<比率>	104	113 <98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2023年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 28,258,087	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	670,360	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	28,928,447	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年8月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	28,928,447,749円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	48,792,319
株 式(評価額)	28,258,087,490
未 収 入 金	593,753,190
未 収 配 当 金	27,814,750
(B)負 債	218,542,292
未 払 金	218,542,193
未 払 利 息	99
(C)純 資 産 総 額(A-B)	28,709,905,457
元 本	10,074,391,413
次 期 繰 越 損 益 金	18,635,514,044
(D)受 益 権 総 口 数	10,074,391,413口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,498円

■損益の状況

当期 自2022年8月17日 至2023年8月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	750,276,115円
受 取 配 当 金	749,968,722
受 取 利 息	893
そ の 他 収 益 金	362,685
支 払 利 息	△ 56,185
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	4,724,572,822
売 買 益	7,039,428,297
売 買 損	△ 2,314,855,475
(C)信 託 報 酬 等	△ 8,972
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	5,474,839,965
(E)前 期 繰 越 損 益 金	18,791,438,368
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,679,455,198
(G)解 約 差 損 益 金	△ 7,310,219,487
(H) 計 (D+E+F+G)	18,635,514,044
次 期 繰 越 損 益 金(H)	18,635,514,044

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は13,335,713,285円、期中追加設定元本額は1,103,913,959円、期中一部解約元本額は4,365,235,831円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|------------------------------------|-----------------|
| J A日本株式ファンド： | 154,897,740円 |
| J A資産設計ファンド（安定型）： | 42,460,729円 |
| J A資産設計ファンド（成長型）： | 104,997,644円 |
| J A資産設計ファンド（積極型）： | 122,689,374円 |
| J A日本株式私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 5,695,647,633円 |
| J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 3,232,145,367円 |
| NZAM バランスファンド1-B私募2108（適格機関投資家専用）： | 549,536,550円 |
| NZAM 日本株式アクティブ戦略私募（適格機関投資家専用）： | 172,016,376円 |
| 合計： | 10,074,391,413円 |

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A日本債券マザーファンド

運用報告書

《第23期》

決算日：2023年7月18日

(計算期間：2022年7月20日～2023年7月18日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率				
第19期(2019年7月16日)	14,262	2.2	391.86	2.2	△0.0	98.0	－	百万円 62,079
第20期(2020年7月16日)	14,087	△1.2	386.88	△1.3	0.0	99.3	－	62,561
第21期(2021年7月16日)	14,141	0.4	388.56	0.4	△0.1	98.9	△3.4	67,321
第22期(2022年7月19日)	13,691	△3.2	376.19	△3.2	0.0	99.2	－	65,010
第23期(2023年7月18日)	13,574	△0.9	372.58	△1.0	0.1	99.5	－	62,836

(注1) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注2) 債券先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2022年7月19日	13,691	－	376.19	－	－	99.2	－
7月末	13,777	0.6	378.55	0.6	△0.0	97.8	－
8月末	13,747	0.4	377.67	0.4	0.0	99.5	－
9月末	13,601	△0.7	373.60	△0.7	0.0	99.5	－
10月末	13,587	△0.8	373.25	△0.8	0.0	99.5	－
11月末	13,520	△1.2	371.33	△1.3	0.0	99.6	－
12月末	13,343	△2.5	366.60	△2.6	0.0	99.6	－
2023年1月末	13,308	△2.8	365.59	△2.8	0.0	99.7	－
2月末	13,460	△1.7	369.57	△1.8	0.1	99.5	－
3月末	13,647	△0.3	374.74	△0.4	0.1	99.6	0.7
4月末	13,685	△0.0	375.61	△0.2	0.1	99.6	－
5月末	13,671	△0.1	375.27	△0.2	0.1	99.6	0.7
6月末	13,704	0.1	376.29	0.0	0.1	99.6	－
(期末) 2023年7月18日	13,574	△0.9	372.58	△1.0	0.1	99.5	－

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存期間1年以上、残存額面10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした投資収益指数で、国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、同社の知的財産です。また同社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第23期：2022年7月20日～2023年7月18日)



(注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首13,691円で始まり、期末13,574円となり、騰落率は0.9%の下落となりました。

クーポン収入がプラスに寄与したものの、10年国債利回り（以下「長期金利」という）が上昇（債券価格が下落）したことがマイナスに寄与しました。

【投資環境について】

長期金利は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から2022年12月上旬にかけては、日銀が7月金融政策決定会合で金融緩和継続を決定したことから低下する場面もあったものの、米欧10年国債利回り（以下「米欧長期金利」という）が上昇する中、長期金利はイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の変動幅の上限に近い水準を横ばい圏で推移しました。12月中旬から2023年1月上旬にかけては、日銀が12月金融政策決定会合において長期金利の許容レンジ拡大を決定したことや、1月同会合を巡って金融緩和政策に伴う副作用点検の実施や更なる政策修正を示唆する報道を背景に長期金利は上昇しました。1



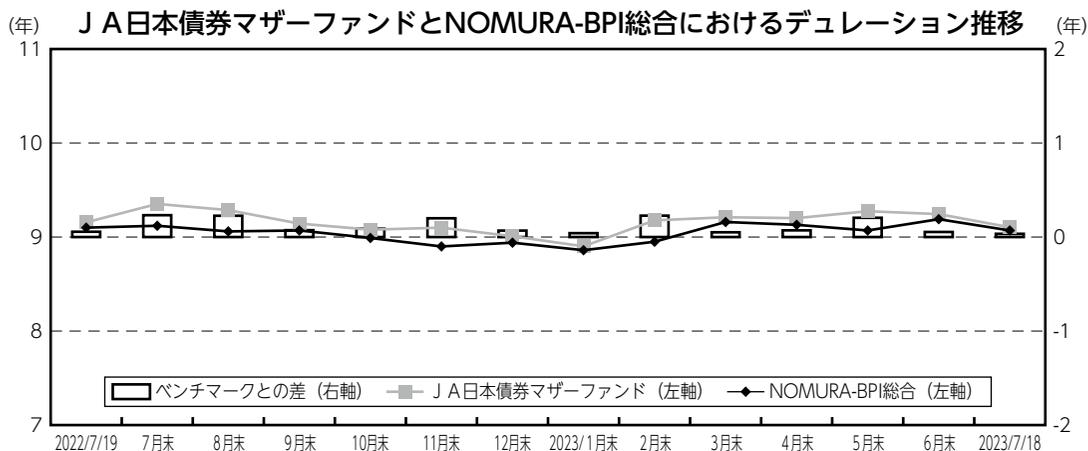
月中旬から2月下旬にかけては、日銀の1月金融政策決定会合において追加の政策修正が行われず、また共通担保資金供給オペの拡充が決定されるなど事前報道に反してハト派な内容となったことから低下する場面もあったものの、将来的な政策修正観測が燦る中、長期金利はイールドカーブ・コントロールのレンジ上限に近い水準を横ばい圏で推移しました。3月は、米欧銀行セクターを巡る金融システム不安を背景とした米欧長期金利低下を受けて長期金利は低下しました。4月上旬から5月下旬にかけては、日銀の4月金融政策決定会合が、金融政策は現状維持、25年度のコアCPI見通しが2%を大きく割り込むなどハト派な内容となったことから低下する場面もあったものの、米国10年国債利回り（米国長期金利）の上昇を受けて長期金利は上昇しました。6月上旬から期末にかけては、日銀の6月金融政策決定会合において金融政策が現状維持となる中、植田総裁が会見においてハト派スタンスを維持したことを受けて低下する場面もあったものの、堅調な経済指標等を背景に7月同会合での政策修正観測が高まったことを背景に長期金利は上昇しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の公社債に投資を行うことにより、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率-1.0%に対し0.1%上回りました。主な要因としては、デュレーション・イールドカーブ戦略において、2022年7月から8月にかけて保有しました10年国債をアンダーウェイトし、20年国債をオーバーウェイトするフラットナーポジション、2022年10月から11月および2023年1月から3月にかけて保有しました7年国債をオーバーウェイトし、10年国債をアンダーウェイトするスティープナーポジション、2023年5月から保有継続中の20年国債をアンダーウェイトし、10年国債および30年国債をオーバーウェイトするポジションがプラスに寄与しました。一方、2023年3月に日本国債先物のショートを構築したことはマイナスに寄与しました。



《今後の運用方針》

日本経済は、経済活動の再開に伴い改善基調で推移することが見込まれます。内需は、コロナ禍で蓄えられた過剰貯蓄が消費に回ることによって回復することを見込みます。外需は、供給制約の緩和が押し上げ要因となる一方で、海外景気の減速により改善ペースが緩慢になることを見込みます。

物価は、エネルギー価格のベース効果や円安効果の一巡によって前年比伸び率を縮小させると見込むものの、賃金の上昇ペース加速がサービス価格を中心に物価を押し上げる可能性に留意が必要です。日銀の金融政策については、持続的・安定的な物価目標の達成は近づきつつあるものの、サービスインフレ主導での2%定着はハードルが高いことからマイナス金利政策は維持されることを見込みます。一方でイールドカーブ・コントロールについては、物価目標達成時の急激な政策転換を回避すべくフォワードルッキングな対応が求められる中で、需給ギャップのプラス化や春闘の結果が十分に賃金統計に反映されたことが確認できる10月での撤廃の可能性は相応に高いと見込みます。ただし日銀は政策修正に慎重であることや、政府もデフレへの後戻りに警戒感を示していることから、先行きの金融政策は不透明感が強い状況です。

長期金利については、日銀による政策修正の時期が市場織り込みから後ずれすることによって、短期的には金利低下方向に振れやすいものの、中期的には政策修正による金利上昇を見込みます。一方、市場の反応が一巡した後は、マイナス金利政策が維持されることや日銀の国債買入によって債券の需給環境が逼迫していることから、金利は上昇幅を縮小すると見込みます。20年国債利回り（超長期金利）についても、長期金利と同様に上昇を見込むものの、生保勢を中心とした旺盛な押し目買いニーズによって上昇幅は限定的になると想定します。

以上を踏まえ、ポートフォリオのデュレーションについては、ベンチマーク対比±1.0年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比15%～25%程度アンダーウェイト、地方債をベンチマーク対比6%程度アンダーウェイトし、事業債・政保債をベンチマーク対比20%～30%程度オーバーウェイトするアクティブポジションの構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年7月20日 ～2023年7月18日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,587円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2022年7月20日から2023年7月18日まで）

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 36,839,712	千円 37,915,037
	地 方 債 証 券	914,211	1,652,115
	特 殊 債 券	900,000	945,583
	社債券（投資法人債券を含む）	4,800,000	4,005,484

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債 券 先 物 取 引	百万円 9,935	百万円 9,931	百万円 1,922	百万円 1,924

(注) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第153回利付国債 (5年)	5,265,725	第359回利付国債 (10年)	5,967,367
第370回利付国債 (10年)	3,891,773	第153回利付国債 (5年)	3,744,259
第369回利付国債 (10年)	3,771,583	第357回利付国債 (10年)	3,492,954
第444回利付国債 (2年)	3,654,877	第367回利付国債 (10年)	3,480,480
第367回利付国債 (10年)	3,503,906	第151回利付国債 (5年)	2,865,606
第158回利付国債 (5年)	2,502,310	第181回利付国債 (20年)	2,179,982
第181回利付国債 (20年)	2,169,315	第352回利付国債 (10年)	1,899,645
第359回利付国債 (10年)	1,700,251	第132回利付国債 (20年)	1,675,226
第357回利付国債 (10年)	1,654,739	第144回利付国債 (5年)	1,384,188
第352回利付国債 (10年)	1,375,115	第340回利付国債 (10年)	1,349,710

(注) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

■利害関係人との取引状況等 (2022年7月20日から2023年7月18日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

国内(邦貨建)公社債

① 債券種類別開示

区 分	当 期				末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	41,780,000	41,385,978	65.9	—	52.8	7.7	5.3
地方債証券	2,900,000	3,087,070	4.9	—	2.7	1.4	0.8
特殊債証券 (除く金融債)	6,200,000	6,258,556	10.0	—	2.2	4.0	3.8
普通社債券 (含む投資法人債券)	11,700,000	11,796,389	18.8	—	2.3	8.8	7.6
合 計	62,580,000	62,527,993	99.5	—	59.9	22.0	17.6

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関(発行体が国内居住者及びそれに準じるもの(日系企業を含む)の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch)の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 区分	銘柄	当期		期末	
		年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第444回利付国債 (2年)	0.005	3,350,000	3,354,623	2025/1/1
	第151回利付国債 (5年)	0.005	1,320,000	1,320,237	2027/3/20
	第153回利付国債 (5年)	0.005	1,530,000	1,529,097	2027/6/20
	第158回利付国債 (5年)	0.1	2,000,000	2,000,000	2028/3/20
	第5回利付国債 (40年)	2.0	635,000	727,830	2052/3/20
	第8回利付国債 (40年)	1.4	650,000	646,451	2055/3/20
	第10回利付国債 (40年)	0.9	360,000	308,228	2057/3/20
	第12回利付国債 (40年)	0.5	260,000	191,144	2059/3/20
	第14回利付国債 (40年)	0.7	635,000	492,004	2061/3/20
	第16回利付国債 (40年)	1.3	100,000	93,058	2063/3/20
	第352回利付国債 (10年)	0.1	2,670,000	2,663,805	2028/9/20
	第359回利付国債 (10年)	0.1	1,950,000	1,925,508	2030/6/20
	第369回利付国債 (10年)	0.5	3,440,000	3,453,966	2032/12/20
	第370回利付国債 (10年)	0.5	3,560,000	3,569,861	2033/3/20
	第37回利付国債 (30年)	1.9	700,000	795,592	2042/9/20
	第39回利付国債 (30年)	1.9	670,000	760,684	2043/6/20
	第44回利付国債 (30年)	1.7	810,000	888,877	2044/9/20
	第49回利付国債 (30年)	1.4	580,000	601,025	2045/12/20
	第54回利付国債 (30年)	0.8	470,000	427,079	2047/3/20
	第59回利付国債 (30年)	0.7	780,000	682,273	2048/6/20
	第68回利付国債 (30年)	0.6	910,000	751,896	2050/9/20
	第72回利付国債 (30年)	0.7	900,000	758,907	2051/9/20
	第76回利付国債 (30年)	1.4	690,000	692,145	2052/9/20
	第78回利付国債 (30年)	1.4	920,000	921,932	2053/3/20
	第140回利付国債 (20年)	1.7	1,500,000	1,665,900	2032/9/20
	第148回利付国債 (20年)	1.5	1,210,000	1,324,502	2034/3/20
	第149回利付国債 (20年)	1.5	1,300,000	1,422,824	2034/6/20
	第156回利付国債 (20年)	0.4	890,000	854,453	2036/3/20
	第158回利付国債 (20年)	0.5	720,000	695,916	2036/9/20
	第160回利付国債 (20年)	0.7	700,000	690,949	2037/3/20
第162回利付国債 (20年)	0.6	680,000	658,913	2037/9/20	
第165回利付国債 (20年)	0.5	760,000	720,008	2038/6/20	
第168回利付国債 (20年)	0.4	1,140,000	1,053,040	2039/3/20	
第172回利付国債 (20年)	0.4	400,000	364,148	2040/3/20	
第173回利付国債 (20年)	0.4	2,240,000	2,030,784	2040/6/20	
第184回利付国債 (20年)	1.1	350,000	348,309	2043/3/20	
小計	—	—	41,780,000	41,385,978	—
地方債証券	第737回東京都公募公債	0.52	500,000	502,940	2024/9/20
	第758回東京都公募公債	0.03	300,000	299,379	2026/6/19
	第783回東京都公募公債	0.22	600,000	598,566	2028/6/20
	平成24年度第12回神戸市公募公債 (20年)	1.711	500,000	548,535	2032/12/17
	第4回横浜市公募公債 (30年)	2.54	400,000	478,928	2036/12/19
	第21回地方公共団体金融機構債券 (20年)	1.812	600,000	658,722	2032/4/28
小計	—	—	2,900,000	3,087,070	—
特殊債券 (除く金融債)	第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.843	100,000	111,048	2043/5/29
	第66回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.086	300,000	311,877	2029/5/29

作成期 区分	当 期	末				
	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千 円	千 円	
特 殊 債 券 (除く金融債)	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		0.586	100,000	100,581	2024/8/5
	第101回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		0.205	700,000	700,133	2027/5/28
	第1回科学技術振興機構債券		0.061	100,000	99,969	2025/2/21
	第89回株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順位)		0.26	700,000	699,839	2028/1/18
	第136回株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順)		0.001	100,000	99,983	2024/3/19
	第148回株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順)		0.001	800,000	799,328	2024/12/20
	第151回株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順)		0.001	500,000	499,295	2025/3/19
	第158回株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順)		0.055	500,000	499,400	2025/9/19
	第26回首都高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人日)		0.07	600,000	599,022	2025/9/19
	第85回都市再生債券		1.167	900,000	938,313	2028/11/20
第68回日本学生支援債券		0.01	800,000	799,768	2024/9/20	
小 計	—	—	—	6,200,000	6,258,556	—
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第514回九州電力株式会社社債 (一般担保付)		0.41	300,000	300,348	2026/2/25
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.889	100,000	102,761	2029/9/20
	第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.485	300,000	301,794	2024/12/20
	第24回阪神高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人日)		0.04	1,600,000	1,598,000	2025/3/19
	第49回一般担保住宅金融支援機構債券		2.11	400,000	443,796	2030/6/18
	第105回一般担保住宅金融支援機構債券		1.472	900,000	944,496	2027/6/18
	第164回一般担保住宅金融支援機構債券		0.514	400,000	403,412	2025/8/20
	第273回一般担保住宅金融支援機構債券		0.005	100,000	99,922	2024/12/20
	第347回一般担保住宅金融支援機構債券		0.15	600,000	597,894	2027/9/17
	第56回中日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)		0.759	500,000	501,525	2023/12/20
	第84回中日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)		0.07	300,000	299,583	2025/7/10
	第28回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)		0.566	100,000	100,965	2025/11/5
	第33回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)		0.27	100,000	100,233	2026/12/14
	第34回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)		0.335	100,000	100,443	2027/2/16
	第58回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)		0.06	400,000	398,776	2026/3/19
	第63回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)		0.001	500,000	499,930	2023/12/11
	第72回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)		0.176	400,000	400,476	2024/12/9
	第76回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)		0.116	500,000	499,870	2025/5/23
	第77回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)		0.39	500,000	500,765	2028/5/25
	第15回株式会社小松製作所無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.24	200,000	199,936	2026/7/13
	第23回NTTファイナンス株式会社無担保社債 (社債間限定同順)		0.23	200,000	199,996	2026/6/19
	第38回東京センチュリー株式会社無担保社債 (社債間限定同順位)		0.55	100,000	100,516	2027/4/13
	第35回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債 (社債間)		0.34	300,000	299,907	2026/7/13
	第36回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債 (社債間)		0.63	100,000	99,932	2028/7/13
	第38回株式会社大和証券グループ本社無担保社債 (社債間限定同)		0.54	100,000	100,100	2026/2/24
	第53回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債 (社債間限定同順)		2.35	100,000	108,997	2028/4/21
第174回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債 (社債間限定同)		0.001	500,000	498,875	2024/12/17	
第181回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債 (社債間限定同)		0.24	100,000	100,039	2025/7/15	
第190回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債 (社債間限定同)		1.296	400,000	392,548	2043/7/14	
第67回阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債 (社債間限)		0.774	300,000	299,004	2033/7/13	
第69回名古屋鉄道株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.794	200,000	199,244	2033/7/13	
第58回東京電力パワーグリッド株式会社社債 (一般担保付)		0.86	400,000	402,708	2026/1/19	
第65回東京電力パワーグリッド株式会社社債 (一般担保付)		0.74	600,000	599,598	2028/7/13	
小 計	—	—	—	11,700,000	11,796,389	—
合 計	—	—	—	62,580,000	62,527,993	—

■投資信託財産の構成

2023年7月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 62,527,993	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	574,624	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	63,102,617	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年7月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	63,102,617,595円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	183,765,288
公 社 債(評価額)	62,527,993,900
未 収 入 金	299,677,000
未 収 利 息	79,998,737
前 払 費 用	11,182,670
(B)負 債	266,494,857
未 払 金	200,000,000
未 払 解 約 金	66,494,441
未 払 利 息	294
そ の 他 未 払 費 用	122
(C)純 資 産 総 額(A-B)	62,836,122,738
元 本	46,291,902,756
次 期 繰 越 損 益 金	16,544,219,982
(D)受 益 権 総 口 数	46,291,902,756口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,574円

■損益の状況

当期 自2022年7月20日 至2023年7月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	355,615,590円
受 取 利 息	355,827,343
支 払 利 息	△ 211,753
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 902,874,050
売 買 益	118,150,900
売 買 損	△ 1,021,024,950
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 5,738,400
取 引 益	4,842,480
取 引 損	△ 10,580,880
(D)信 託 報 酬 等	△ 22,157
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 553,019,017
(F)前 期 繰 越 損 益 金	17,525,453,434
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	2,287,403,044
(H)解 約 差 損 益 金	△ 2,715,617,479
(I) 計 (E+F+G+H)	16,544,219,982
次 期 繰 越 損 益 金(I)	16,544,219,982

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は47,485,445,795円、期中追加設定元本額は6,339,328,238円、期中一部解約元本額は7,532,871,277円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|--------------------------------|-----------------|
| J A日本債券ファンド： | 1,459,925,839円 |
| J A日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 7,289,945,116円 |
| J A資産設計ファンド（安定型）： | 265,318,054円 |
| J A資産設計ファンド（成長型）： | 218,762,944円 |
| J A資産設計ファンド（積極型）： | 87,042,716円 |
| J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 29,818,476,583円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用）： | 3,576,393,029円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成）： | 3,576,038,475円 |
| 合計： | 46,291,902,756円 |

- (注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A 海外株式マザーファンド

運用報告書

《第23期》

決算日：2023年9月19日

(計算期間：2022年9月17日～2023年9月19日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。主にモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・コクサイ・インデックス（以下「MSCI KOKUSAI・インデックス」といいます。）に採用されている世界先進各国（日本を除く）の株式に積極的に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスを上回る投資成果を目指します。 運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。原則として、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスに対しての超過収益の獲得に努めます。
主要運用対象	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰落率	中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率				
19期 (2019年9月17日)	円 28,697	% △ 3.1	241,405.89	% △ 1.3	% △1.8	% 96.4	% -	百万円 32,249
20期 (2020年9月16日)	29,436	2.6	258,945.32	7.3	△4.7	96.3	-	31,728
21期 (2021年9月16日)	39,128	32.9	350,382.90	35.3	△2.4	95.8	-	37,862
22期 (2022年9月16日)	46,527	18.9	384,053.86	9.6	9.3	95.8	-	40,295
23期 (2023年9月19日)	54,575	17.3	450,397.75	17.3	0.0	95.8	-	35,341

(注1) MSCI KOKUSAI・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指数です。なお、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) は、MSCI KOKUSAI・インデックス (ドルベース) を基に、MSCI Inc.の許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです。当ファンドの基準価額は組入る有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、MSCI KOKUSAI・インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用しております (以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2022年9月16日	円 46,527	% -	384,053.86	% -	% -	% 95.8	% -
9月末	43,651	△ 6.2	359,558.74	△ 6.4	0.2	98.3	-
10月末	48,395	4.0	394,194.87	2.6	1.4	98.0	-
11月末	47,289	1.6	382,179.41	△ 0.5	2.1	98.1	-
12月末	44,597	△ 4.1	358,130.10	△ 6.8	2.6	98.3	-
2023年1月末	45,503	△ 2.2	371,573.73	△ 3.2	1.0	97.9	-
2月末	47,230	1.5	383,694.51	△ 0.1	1.6	98.1	-
3月末	47,032	1.1	380,905.27	△ 0.8	1.9	97.2	-
4月末	47,533	2.2	390,505.68	1.7	0.5	98.5	-
5月末	49,708	6.8	407,711.33	6.2	0.7	96.9	-
6月末	53,142	14.2	439,385.82	14.4	△0.2	97.2	-
7月末	54,016	16.1	445,721.91	16.1	0.0	97.9	-
8月末	54,741	17.7	452,578.04	17.8	△0.2	97.8	-
(期末) 2023年9月19日	54,575	17.3	450,397.75	17.3	0.0	95.8	-

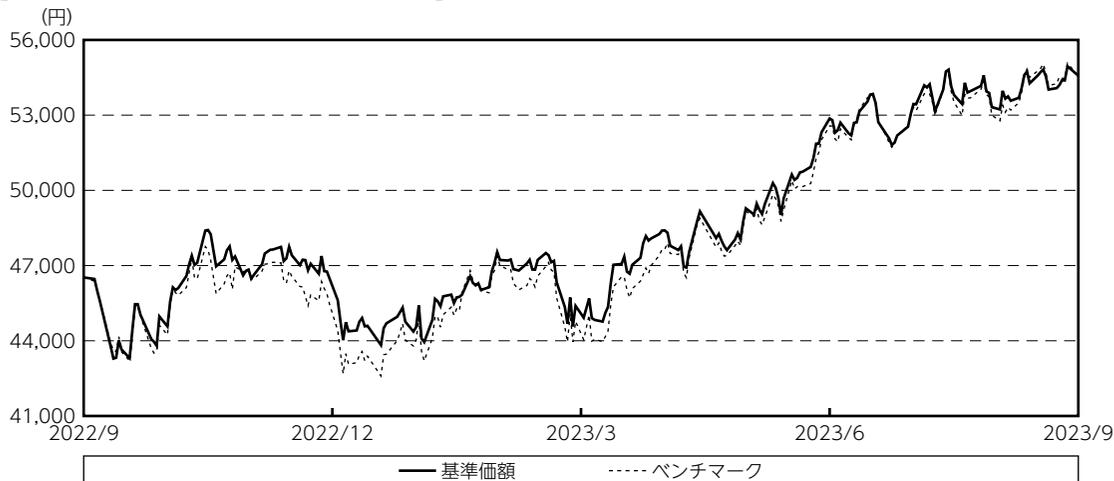
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 騰落率

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第23期：2022年9月17日～2023年9月19日)



(注1) ベンチマークは、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の変動要因】

基準価額は、期首46,527円で始まりました。米国の金融引き締め長期化が警戒され下落して始まった株式市場は、インフレのピークアウト予想を背景に米利上げペース減速観測が台頭し上昇に転じましたが、年末にかけての円高進展により、上値が重たい推移となりました。2023年に入ると、米連邦準備制度理事会 (以下「FRB」という) が年内に利下げに転じるとの期待先行で株式市場は上昇基調で推移しました。3月の米欧金融システム不安による一時急落とその後の各国当局による迅速な救済策を受けた急速な値戻しの後は、生成AI (人工知能) の需要拡大で成長期待が高まった半導体関連株が、上昇相場をけん引しました。8月に米国債が格下げされると、株式市場は下落に転じ、米国10年国債利回り (以下「米国長期金利」という) の上昇や米中対立激化、中国の景気後退懸念が重荷となりましたが、為替は円安基調で推移したため、底堅い推移となりました。期末にかけては米雇用統計にて労働需給の緩和が見られたことから、米国の金融引き締め長期化への過度の警戒が和らいだ一方、主要産油国の減産継続方針を受けた原油相場の上昇、米金利上昇、中国による規制強化が株式市場の上値を抑えました。期末の基準価額は54,575円となり、騰落率は17.3%の上昇となりました。

【投資環境について】

MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は期首2,600ポイント台半ばで始まりました。

継続する高インフレを受けて、米国の金融引き締めめの長期化が警戒され、株式市場は下落で始まりました。その後、インフレのピークアウト感が強まり、米国利上げペース減速観測の台頭から反発し、回復基調が継続しましたが、年末にかけては金融引き締めめの長期化による景気後退入りが警戒され、上げ幅が縮小しました。2023年に入ると、米国長期金利の低下を背景にハイテク株に買い戻しの動きが広がったほか、FRBが年内に利下げに転じるとの期待先行の買いも株価を押し上げ、上昇傾向で推移しました。金融引き締め長期化の懸念再燃で下落に転じたのち、3月に米欧金融システム不安の台頭で急落したものの、各国当局が迅速に救済策を発表すると金融システムへの警戒がひとまず和らぎ、急速に戻りを試す展開となりました。期後半は、世界的な金融引き締めによる景気後退懸念や、中国の景気回復の遅れが重荷となる中、生成AI（人工知能）の需要拡大で成長期待が高まった半導体関連株が、上昇相場をけん引しました。市場予想を上回る決算が相次ぎ楽観ムードが広がる中、上昇基調が続きましたが、8月の米国債の格下げを背景に株式市場は下落に転じ、米国長期金利の上昇や米中対立激化、中国の景気後退懸念が重荷となりました。期末にかけては米雇用統計にて労働需給の緩和が見られたことから、米金融引き締め長期化への過度の警戒が和らぎ上昇に転じました。一方、主要産油国の減産継続方針を受けた原油相場の上昇、米金利上昇、中国による規制強化が上値を抑えました。

結果、MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は3,000ポイント台半ばで期末を迎えました。

為替市場では、ドル／円が143円台前半で堅調に始まった後、11月初旬以降は円高基調に転じ、1月中旬に一時120円台を付けましたが、その後は円安進展が継続し、147円台後半で期末を迎えました。

(ポイント) MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）の推移



(ポイント) MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）の推移



(円) 為替レートの推移（ドル／円、ユーロ／円）



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界先進各国の株式に積極的に投資し、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。当ファンドにおける外貨建資産の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外部委託しています。

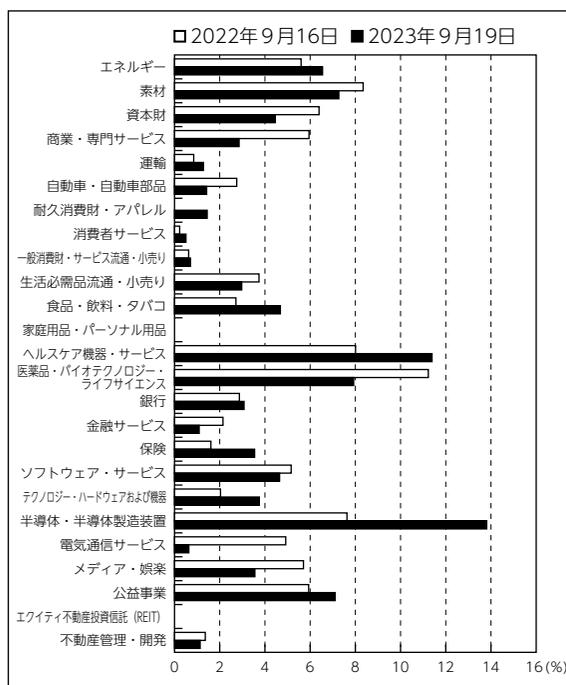
当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね95%以上と高位な組入比率を保ちました。

期中の組入状況は、業種別では、情報技術、生活必需品をアンダーウェイトからオーバーウェイトへ移行した他、公益事業のオーバーウェイト幅を拡大しました。一方、コミュニケーション・サービス、資本財・サービスはオーバーウェイトからアンダーウェイトへ移行しました。国別では、フランス、ドイツ、英国の組入れを増やした一方、米国のアンダーウェイト幅を拡大した他、シンガポールの組入れを縮小しました。

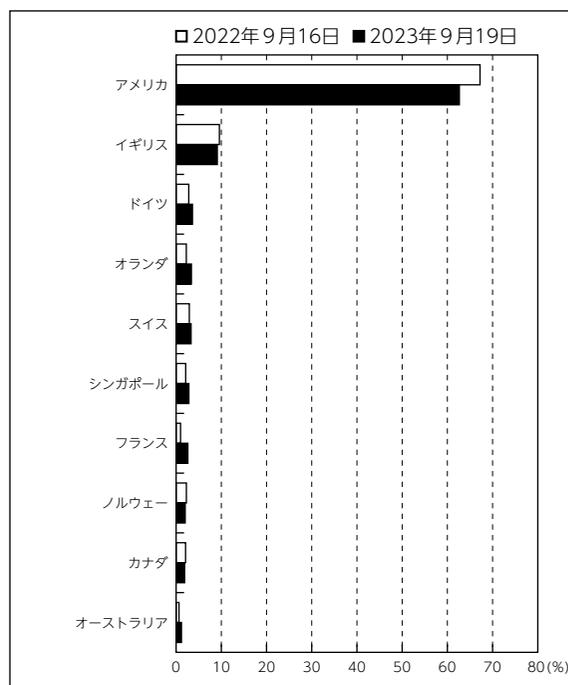
期中の主な取引としては、Microsoft（米国、情報技術）の組入れを拡大した他、MORGAN STANLEY（米国、金融）への新規投資を再開しました。一方、Comcast（米国、コミュニケーション・サービス）やExelon（米国、公益事業）の売却を実施しました。

J A海外株式マザーファンドにおける業種別組入比率



(注) 業種別配分比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。業種分類の変更に伴い、当期末の業種分類に合わせて作成しています。

J A海外株式マザーファンドにおける国別組入比率 (上位10カ国)



(注) 国別投資配分の比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

J A海外株式マザーファンドにおける株式組入上位10銘柄

2022年9月16日 (期首)

順位	銘柄名	比率 (%)
1	SCIENCE APPLICATIONS INTERNATIONAL CORP	3.3
2	UNITEDHEALTH GROUP INC	3.3
3	EXELON CORP	3.2
4	PFIZER INC	3.0
5	GENERAL DYNAMICS CORP	2.8
6	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	2.8
7	COMCAST CORP-CL A	2.7
8	PALO ALTO NETWORKS INC	2.6
9	NOVARTIS AG-REG	2.3
10	CACI INTERNATIONAL INC -CL A	2.2

2023年9月19日 (期末)

順位	銘柄名	比率 (%)
1	NVIDIA CORP	3.6
2	MICROSOFT CORP	3.6
3	UNITEDHEALTH GROUP INC	3.5
4	META PLATFORMS INC	2.7
5	PFIZER INC	2.6
6	BARRICK GOLD CORP	2.6
7	ADVANCED MICRO DEVICES	2.5
8	NOVARTIS AG-REG	2.5
9	SCIENCE APPLICATIONS INTERNATIONAL CORP	2.5
10	GLENCORE PLC	2.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるMSCI KOKUSAIインデックス(当社円換算ベース)との比較では、ベンチマーク騰落率+17.3%に対し、ポートフォリオ騰落率は17.3%であり、+0.0%の超過収益を獲得しました。銘柄選択効果がマイナスに寄与した一方、業種配分効果はプラスに寄与しました。

□銘柄選択効果

情報技術、金融がプラスに寄与しましたが、ヘルスケア、素材などがマイナスに寄与した結果、銘柄選択効果はマイナスとなりました。

個別銘柄では、NVIDIA（米国、情報技術）やArch Capital（米国、金融）などへの投資がプラスに寄与しました。その一方で、Pfizer（米国、ヘルスケア）の保有、Meta Platforms（米国、コミュニケーション・サービス）のアンダーウェイトがマイナスとなりました。

□業種配分効果

公益事業のオーバーウェイト、コミュニケーション・サービスのアンダーウェイトがマイナスに寄与しましたが、資本財・サービスのオーバーウェイト、情報技術をアンダーウェイトからオーバーウェイトへ移行したことなどがプラスに寄与した結果、業種配分効果はプラスとなりました。

《今後の運用方針》

世界経済は予想以上に底堅く推移していますが、引き続き景気後退の可能性について注視していく必要があります。今までは、金融政策の遅効性と、過剰貯蓄、労働市場のひっ迫、AIの躍進によって引き締め政策の効果が相殺されてきました。こうしたプラス材料は、既に株式のバリュエーションに織り込まれており、世界経済も今後は継続する引き締め政策により圧迫されると思われます。

米国の金融システムへの不安は当局の施策により一旦は後退しましたが、銀行は資金調達コストの上昇、自己資本規制の強化、商業用不動産市場の低迷を含む信用状況の悪化に直面しており、融資厳格化が景気に及ぼす影響を注視しています。また、米国の債務上限の停止を受け、1兆ドル規模の短期国債が発行される予定であり、魅力的な利回りを求めて銀行の準備預金が流失し、流動性が低下することが見込まれることから、グローバル株式について慎重な見通しです。

労働市場の逼迫、堅調な消費を背景としたインフレを継続的に目標水準に戻すために金融引き締め政策が継続され、経済減速の可能性があるため、株式市場の年初来の上昇は行き過ぎであると見ています。企業業績は好調ではあるものの、今後マクロ経済環境の悪化が収益期待の重荷になると予想しています。また、AIの可能性に対する楽観論が、米国の一部の大型株上昇を牽引していますが、AIの経済効果は大きいと見込まれるものの、それは今後数年にわたるものであり、生産性の向上が期待される一方、様々な混乱も注視していく必要があるでしょう。

地域別では、消費者主導の景気回復が予想を下回っているため、中国株についてはやや慎重な見通しに変化しました。住宅市場や地方自治体の資金調達など、構造的な問題が回復の足かせになっており、更なる景気刺激策が見込まれるものの実施時期や規模については注視が必要でしょう。

米国市場では、高騰する株価バリュエーションと収益見通しに下振れリスクがあるとみて、慎重な見通しです。欧州は、景気先行指標の弱含み、欧州中央銀行（ECB）のタカ派的なコメント、中国の景気回復の遅れなどが下押し圧力となるでしょう。

リスク要因としては、銀行の更なる経営破綻といった金融危機により、景気後退がさらに深刻化すること、ワグネルの武装反乱は収まったものの、プーチン政権を揺るがす内紛が再び起こること、中国の景気回復が一服し、産業活動の低迷とともに消費が失速することなどが挙げられます。

こうした投資環境見通しの下、当ポートフォリオは、世界中の株式を投資対象としてトータル・リターンの最大化を追求することを投資目的とします。株価市場指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、トータルのリターンを少ないリスクで効率的に獲得する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年9月17日 ～2023年9月19日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	15 (15)	0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	21 (21)	0.044 (0.044)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	10 (10) (0)	0.020 (0.020) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	46	0.096	
期中の平均基準価額は、48,569円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	69,252,227千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	38,263,410千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 株式

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MICROSOFT CORP(アメリカ)	42	1,308,869	30,878	EXELON CORP(アメリカ)	295	1,741,427	5,890
META PLATFORMS INC(アメリカ)	23	968,417	40,751	BAE SYSTEMS PLC(イギリス)	790	1,368,819	1,731
FLEXTRONICS INTL LTD(アメリカ)	316	956,894	3,025	NVIDIA CORP(アメリカ)	30	1,308,261	43,374
NVIDIA CORP(アメリカ)	39	876,196	22,242	PALO ALTO NETWORKS INC(アメリカ)	51	1,237,253	24,007
ASML HOLDING NV(ユーロ・オランダ)	11	851,911	76,363	GENERAL DYNAMICS CORP(アメリカ)	36	1,161,748	31,600
RWE AG(ユーロ・ドイツ)	148	846,942	5,722	CACI INTERNATIONAL INC -CL A(アメリカ)	24	1,089,330	43,767
BAE SYSTEMS PLC(イギリス)	619	840,981	1,357	AT&T INC(アメリカ)	446	1,077,551	2,412
GLENCORE PLC(イギリス)	968	799,211	825	COMCAST CORP-CL A(アメリカ)	222	1,050,570	4,728
EQUINOR ASA(ノルウェー)	181	746,289	4,116	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO(アメリカ)	108	1,024,666	9,458
PFIZER INC(アメリカ)	121	708,432	5,844	UNITED OVERSEAS BANK LTD(シンガポール)	310	936,934	3,013

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2022年9月17日から2023年9月19日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
TERADYNE INC	120	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ALTRIA GROUP INC	145	238	1,034	152,897	食品・飲料・タバコ
MORGAN STANLEY	—	160	1,425	210,625	金融サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	1,055	682	4,809	710,550	半導体・半導体製造装置
FORD MOTOR COMPANY	1,319	—	—	—	自動車・自動車部品
INTEL CORP	293	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	34	261	8,602	1,270,913	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	765	594	6,087	899,371	半導体・半導体製造装置
EXELON CORP	2,095	—	—	—	公益事業
MERCK & CO. INC.	—	141	1,529	225,989	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AT&T INC	3,630	—	—	—	電気通信サービス
QUALCOMM INC	59	—	—	—	半導体・半導体製造装置
JOHNSON & JOHNSON	271	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PFIZER INC	1,843	1,832	6,164	910,671	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOCKHEED MARTIN CORP	64	28	1,216	179,650	資本財
GENERAL DYNAMICS CORP	343	—	—	—	資本財
KLA CORPORATION	110	70	3,207	473,902	半導体・半導体製造装置
OMNICOM GROUP	159	—	—	—	メディア・娯楽
COMCAST CORP-CL A	2,221	—	—	—	メディア・娯楽
FLUOR CORPORATION	—	173	635	93,928	資本財
LENNAR CORP CL-A	—	100	1,180	174,355	耐久消費財・アパレル
MARATHON OIL CORP	423	146	393	58,114	エネルギー
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	—	121	958	141,589	食品・飲料・タバコ
FRANKLIN RESOURCES INC	—	182	478	70,618	金融サービス
NVIDIA CORP	105	197	8,678	1,282,132	半導体・半導体製造装置
EVEREST GROUP LTD	—	39	1,512	223,497	保険
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	1,083	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ENTERGY CORP	—	235	2,322	343,090	公益事業
FIRSTENERGY CORP	536	516	1,899	280,645	公益事業
ARCH CAPITAL GROUP	958	446	3,597	531,475	保険
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	94	56	1,991	294,221	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CENTERPOINT ENERGY INC	—	134	391	57,816	公益事業
UNITEDHEALTH GROUP INC	175	170	8,307	1,227,230	ヘルスケア機器・サービス
MANPOWERGROUP INC	165	127	945	139,620	商業・専門サービス
APPLE INC	157	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KROGER CO	78	145	675	99,823	生活必需品流通・小売り
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	—	159	978	144,538	公益事業
ELEVANCE HEALTH INC	78	113	5,030	743,174	ヘルスケア機器・サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	79	—	—	—	食品・飲料・タバコ
DUKE ENERGY CORPORATION	80	—	—	—	公益事業
PG&E CORPORATION	—	812	1,406	207,747	公益事業
HUMANA INC	37	90	4,268	630,522	ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL A	393	121	1,672	247,136	メディア・娯楽

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
FIRST SOLAR INC	—	46	778	114,955	半導体・半導体製造装置
XEROX HOLDINGS CORP	170	170	269	39,753	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMERICAN ELECTRIC POWER	200	—	—	—	公益事業
TEXTRON INC	220	470	3,578	528,717	資本財
NEWMONT CORP	789	584	2,364	349,247	素材
AMAZON.COM INC	113	69	977	144,403	一般消費財・サービス流通・小売り
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	29	—	—	—	金融サービス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	588	129	907	134,078	ソフトウェア・サービス
EDISON INTERNATIONAL	—	69	495	73,165	公益事業
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	170	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PACCAR INC	226	—	—	—	資本財
TERADATA CORP	477	243	1,091	161,266	ソフトウェア・サービス
GRAHAM HOLDINGS CO	11	9	556	82,259	消費者サービス
MARATHON PETROLEUM CORP	—	171	2,680	396,005	エネルギー
PHILLIPS 66	—	264	3,239	478,540	エネルギー
CHECK POINT SOFTWARE TECH	107	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DELTA AIR LINES INC	—	305	1,189	175,694	運輸
BARRICK GOLD CORP	3,688	3,688	6,152	908,844	素材
CACI INTERNATIONAL INC -CL A	229	—	—	—	商業・専門サービス
HCA HEALTHCARE INC	48	48	1,242	183,553	ヘルスケア機器・サービス
BROADCOM INC	—	5	486	71,826	半導体・半導体製造装置
CHARTER COMMUNICATIONS-A	14	—	—	—	メディア・娯楽
META PLATFORMS INC	61	210	6,353	938,654	メディア・娯楽
JETBLUE AIRWAYS CORP	2,960	1,295	607	89,753	運輸
UNITED THERAPEUTICS CORP	—	33	736	108,786	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCIENCE APPLICATIONS INTERNATIONAL CORP	990	535	5,892	870,494	商業・専門サービス
ONE GAS INC	—	63	474	70,052	公益事業
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	138	98	1,255	185,428	ヘルスケア機器・サービス
CENTENE CORP	352	497	3,374	498,481	ヘルスケア機器・サービス
GLOBAL PAYMENTS INC	88	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FORTUNE BRANDS INNOVATIONS INC	—	202	1,301	192,316	資本財
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	—	184	2,681	396,166	保険
LUMENTUM HOLDINGS INC	103	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TELEPHONE AND DATA SYSTEMS	315	—	—	—	電気通信サービス
ON SEMICONDUCTOR CORP	—	197	1,868	276,095	半導体・半導体製造装置
EVERGY INC	—	99	540	79,789	公益事業
RADIAN GROUP INC	428	265	708	104,594	金融サービス
ATMOS ENERGY CORP	—	40	467	69,030	公益事業
OVINTIV INC	729	—	—	—	エネルギー
COCA-COLA EURO PACIFIC PARTNE	123	158	1,002	148,063	食品・飲料・タバコ
ENCOMPASS HEALTH CORP	—	546	3,777	557,978	ヘルスケア機器・サービス
HAWAIIAN ELECTRIC INDUSTRIES	149	—	—	—	公益事業
PALO ALTO NETWORKS INC	401	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALBERTSONS COS INC - CLASS A	744	—	—	—	生活必需品流通・小売り
TARGA RESOURCES CORP	345	—	—	—	エネルギー

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
VERMILION ENERGY INC	346	—	—	—	エネルギー
LOUISIANA-PACIFIC	330	—	—	—	素材
CHORD ENERGY CORPORATION	55	—	—	—	エネルギー
SYNOVUS FINANCIAL	148	—	—	—	銀行
PTC THERAPEUTICS	148	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NUVEI CORP-SUB	263	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CURTISS-WRIGHT CORP	57	43	894	132,171	資本財
PURE STORAGE INC-CLASS A	—	590	2,120	313,269	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CARGURUS INC	—	268	478	70,731	メディア・娯楽
RAMBUS INC	—	370	2,105	311,082	半導体・半導体製造装置
WIX.COM LTD	—	54	518	76,539	ソフトウェア・サービス
EXACT SCIENCES CORP	—	92	695	102,708	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZILLOW GROUP INC - C	—	171	806	119,116	不動産管理・開発
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	—	54	707	104,579	資本財
US FOODS HOLDING CORP	—	316	1,291	190,834	生活必需品流通・小売り
DRAFTKINGS INC-CL A	—	209	655	96,813	消費者サービス
CENTURY COMMUNITIES INC	—	99	694	102,545	耐久消費財・アパレル
AZEK CO INC/THE	—	149	463	68,431	資本財
FLEXTRONICS INTL LTD	—	1,813	4,646	686,459	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	35,354 70	23,042 72	154,532 —	22,829,138 <64.6%>
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円	
CENOVUS ENERGY INC	—	989	2,759	302,342	エネルギー
ARC RESOURCES LTD	2,162	912	1,960	214,795	エネルギー
LOBLAW COMPANIES LTD	162	—	—	—	生活必需品流通・小売り
METRO INC	143	—	—	—	生活必需品流通・小売り
WEST FRASER TIMBER CO LTD	77	137	1,357	148,801	素材
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,545 4	2,040 3	6,077 —	665,938 <1.9%>
(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	—	485	1,001	158,213	電気通信サービス
RWE AG	206	966	3,495	551,932	公益事業
VOLKSWAGEN AG	293	259	3,182	502,488	自動車・自動車部品
FREENET AG	235	186	417	65,909	電気通信サービス
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG	2,915	—	—	—	電気通信サービス
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,650 4	1,897 4	8,096 —	1,278,543 <3.6%>
(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
TOTALENERGIES SE	—	99	615	97,183	エネルギー
CARREFOUR SA	951	—	—	—	生活必需品流通・小売り
AIR FRANCE-KLM	—	975	1,187	187,479	運輸
ENGIE	935	2,658	4,014	633,852	公益事業
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,887 2	3,733 3	5,816 —	918,515 <2.6%>
(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	1,286	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ASML HOLDING NV		35	84	4,693	741,165	半導体・半導体製造装置
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N.V.		605	987	2,884	455,494	生活必需品流通・小売り
ASM INTERNATIONAL NV		28	-	-	-	半導体・半導体製造装置
国 小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,954 4	1,072 2	7,578 -	1,196,660 <3.4%>	
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
REPSOL SA		603	386	593	93,776	エネルギー
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL		-	188	669	105,656	一般消費財・サービス流通・小売り
国 小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	603 1	574 2	1,262 -	199,432 <0.6%>	
(ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	
UCB SA		124	41	344	54,392	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
国 小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	124 1	41 1	344 -	54,392 <0.2%>	
(フィンランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	
NOKIA OYJ		4,624	4,919	1,809	285,808	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KESKO OYJ-B SHS		289	-	-	-	生活必需品流通・小売り
国 小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,913 2	4,919 1	1,809 -	285,808 <0.8%>	
通 貨 小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,132 14	12,238 13	24,908 -	3,933,352 <11.1%>	
(イギリス)		百株	百株	千ポンド	千円	
GSK PLC		-	433	651	119,240	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BAE SYSTEMS PLC		1,713	-	-	-	資本財
BT GROUP PLC		37,250	-	-	-	電気通信サービス
HSBC HOLDINGS PLC		-	989	616	112,711	銀行
IMPERIAL BRANDS PLC		970	1,805	3,174	580,771	食品・飲料・タバコ
KINGFISHER PLC		1,158	-	-	-	一般消費財・サービス流通・小売り
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		906	1,280	3,454	631,871	食品・飲料・タバコ
STANDARD CHARTERED PLC		2,173	4,909	3,619	662,025	銀行
SAINSBURY (J) PLC		3,673	-	-	-	生活必需品流通・小売り
WPP PLC		2,127	-	-	-	メディア・娯楽
ANGRO AMERICAN PLC		1,035	-	-	-	素材
GLENCORE PLC		7,824	9,620	4,421	808,885	素材
TESCO PLC		4,766	6,133	1,665	304,625	生活必需品流通・小売り
通 貨 小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	63,597 11	25,170 7	17,603 -	3,220,132 <9.1%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
NOVARTIS AG-REG		804	593	5,460	899,120	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PSP SWISS PROPERTY AG-REG		153	20	224	36,965	不動産管理・開発
CIE FINANCI-REG		-	118	1,421	233,991	耐久消費財・アパレル
通 貨 小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	958 2	732 3	7,106 -	1,170,078 <3.3%>	
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円	
VOLVO AB-B SHS		516	906	20,869	276,732	資本財

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン) INVESTOR AB-B SHS	百株 538	百株 -	千スウェーデンクローネ -	千円 -	金融サービス	
通貨小計	株数・金額 1,054 銘柄数<比率> 2	906 1	20,869 -	276,732 <0.8%>		
(ノルウェー) NORSK HYDRO ASA EQUINOR ASA KONGSBERG GRUPPEN ASA	百株 6,666 308 309	百株 2,635 1,005 -	千ノルウェークローネ 16,321 35,622 -	千円 223,273 487,312 -	素材 エネルギー 資本財	
通貨小計	株数・金額 7,283 銘柄数<比率> 3	3,640 2	51,943 -	710,585 <2.0%>		
(デンマーク) NOVO NORDISK A/S-B	百株 -	百株 62	千デンマーククローネ 4,032	千円 85,407	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
通貨小計	株数・金額 - 銘柄数<比率> -	62 1	4,032 -	85,407 <0.2%>		
(オーストラリア) QBE INSURANCE GROUP LTD WHITEHAVEN COAL LTD SOUTH32 LTD	百株 - 3,019 -	百株 705 2,966 4,044	千オーストラリアドル 1,065 1,960 1,371	千円 101,263 186,367 130,335	保険 エネルギー 素材	
通貨小計	株数・金額 3,019 銘柄数<比率> 1	7,715 3	4,396 -	417,966 <1.2%>		
(香港) CK ASSET HOLDINGS LTD	百株 3,176	百株 3,176	千香港ドル 12,958	千円 244,907	不動産管理・開発	
通貨小計	株数・金額 3,176 銘柄数<比率> 1	3,176 1	12,958 -	244,907 <0.7%>		
(シンガポール) UNITED OVERSEAS BANK LTD	百株 3,076	百株 999	千シンガポールドル 2,887	千円 312,702	銀行	
通貨小計	株数・金額 3,076 銘柄数<比率> 1	999 1	2,887 -	312,702 <0.9%>		
合 計	株数・金額 133,196 銘柄数<比率> 109	79,722 107	- -	33,866,943 <95.8%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

■投資信託財産の構成

2023年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 33,866,943	% 94.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,040,881	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	35,907,824	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2023年9月19日における邦貨換算レートは1ドル=147.73円、1カナダドル=109.58円、1ユーロ=157.91円、1ポンド=182.93円、1スイスフラン=164.66円、1スウェーデンクローネ=13.26円、1ノルウェークローネ=13.68円、1デンマーククローネ=21.18円、1オーストラリアドル=95.06円、1ニュージーランドドル=87.41円、1香港ドル=18.90円、1シンガポールドル=108.31円です。

(注2) マザーファンドの外貨建資産(35,277,204千円)の投資信託財産総額に対する比率は98.2%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	37,305,817,063円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,374,412,453
株 式(評価額)	33,866,943,931
未 収 入 金	2,027,659,034
未 収 配 当 金	36,801,645
(B)負 債	1,964,128,342
未 払 金	1,964,128,228
未 払 利 息	114
(C)純 資 産 総 額(A-B)	35,341,688,721
元 本	6,475,746,781
次 期 繰 越 損 益 金	28,865,941,940
(D)受 益 権 総 口 数	6,475,746,781口
1万口当たり基準価額(C/D)	54,575円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は8,660,620,197円、期中追加設定元本額は777,440,076円、期中一部解約元本額は2,962,313,492円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|---------------------------------|----------------|
| J A 海外株式ファンド： | 164,571,938円 |
| J A 資産設計ファンド（安定型）： | 11,114,559円 |
| J A 資産設計ファンド（成長型）： | 23,794,351円 |
| J A 資産設計ファンド（積極型）： | 36,526,767円 |
| J A 海外株式私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 5,011,192,502円 |
| J A グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 1,101,541,484円 |
| NZAM バランスファンド1-B私募1902： | 62,061,574円 |
| NZAM バランスファンド1-B私募2108： | 64,943,606円 |
| 合計： | 6,475,746,781円 |

■損益の状況

当期 自2022年9月17日 至2023年9月19日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1,036,142,707円
受 取 配 当 金	1,008,237,837
受 取 利 息	27,643,133
そ の 他 収 益 金	348,678
支 払 利 息	△ 86,941
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	5,472,378,803
売 買 益	9,325,881,042
売 買 損	△ 3,853,502,239
(C)信 託 報 酬 等	△ 8,469,837
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	6,500,051,673
(E)前 期 繰 越 損 益 金	31,634,868,202
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,807,660,603
(G)解 約 差 損 益 金	△12,076,638,538
(H)計 (D+E+F+G)	28,865,941,940
次 期 繰 越 損 益 金(H)	28,865,941,940

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。）から提供された情報（以下、総称して「情報」といいます。）が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的なすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨（または行わない）を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、また、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A 海外債券マザーファンド

運用報告書

《第23期》

決算日：2023年10月16日

(計算期間：2022年10月18日～2023年10月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<p>この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主として日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を上回る投資成果を目指します。</p> <p>運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。原則としてファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により、割安銘柄の発掘および投資ならびに各通貨間での為替運用を行い、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）に対しての超過収益の獲得に努めます。</p> <p>また、投資対象とする公社債は、BBBマイナス格相当以上の格付を有する投資適格債とし、格付の低下により投資不適格となった場合には、該当銘柄の流動性を考慮しつつ、速やかに売却するよう指図を行います。</p>
主要運用対象	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社 円換算ベース)		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期 騰落率	中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率				
19期 (2019年10月16日)	円 29,570	% 5.7	118,015.85	% 5.3	% 0.3	% 94.1	% -	百万円 19,477
20期 (2020年10月16日)	30,981	4.8	124,227.76	5.3	△0.5	93.4	-	19,010
21期 (2021年10月18日)	32,633	5.3	130,873.66	5.3	△0.0	96.2	-	20,432
22期 (2022年10月17日)	32,905	0.8	131,462.19	0.4	0.4	97.7	-	19,925
23期 (2023年10月16日)	34,401	4.5	137,191.43	4.4	0.2	97.0	-	11,874

(注1) FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス (米ドルベース) をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス (米ドルベース) は、前日の値を採用しております (以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-FNSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 期中騰落率

(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社 円換算ベース)		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2022年10月17日	円 32,905	% -	131,462.19	% -	% -	% 97.7	% -
10月末	33,621	2.2	134,355.58	2.2	△0.0	98.6	-
11月末	32,629	△0.8	130,450.45	△0.8	△0.1	98.4	-
12月末	31,061	△5.6	123,946.18	△5.7	0.1	97.7	-
2023年1月末	31,437	△4.5	125,559.37	△4.5	0.0	97.1	-
2月末	31,829	△3.3	126,903.60	△3.5	0.2	97.4	-
3月末	32,215	△2.1	128,532.24	△2.2	0.1	96.9	-
4月末	32,467	△1.3	129,370.93	△1.6	0.3	97.9	-
5月末	33,269	1.1	132,829.02	1.0	0.1	97.2	-
6月末	34,604	5.2	138,284.07	5.2	△0.0	98.5	-
7月末	33,860	2.9	135,228.01	2.9	0.0	97.8	-
8月末	34,797	5.7	138,880.06	5.6	0.1	96.7	-
9月末	34,277	4.2	136,810.50	4.1	0.1	98.2	-
(期末) 2023年10月16日	34,401	4.5	137,191.43	4.4	0.2	97.0	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-FNSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 騰落率

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第23期：2022年10月18日～2023年10月16日)



(注1) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。
(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首32,905円で始まり、期末34,401円となり、騰落率は4.5%の上昇となりました。デュレーション調整、国別配分、イールドカーブ調整、通貨配分および信用セクターにおいて分散した投資を行い、リスクを管理しつつ超過収益の獲得に努めました。

各国長期金利が上昇（債券価格が下落）したことがマイナスに寄与したものの、ドルやユーロなどに対して円安が進行したことがプラスに寄与しました。

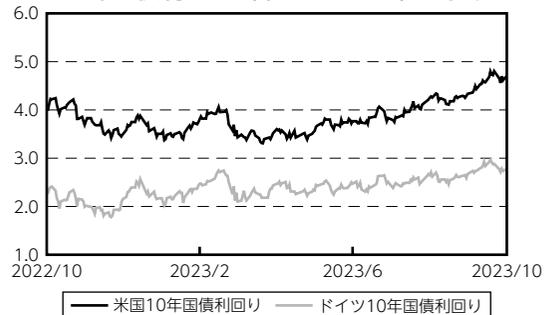
【投資環境について】

□海外債券市況

米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2022年12月上旬にかけては、予想対比較調な米国物価指標や、ハト派な11月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）議事要旨やパウエル米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）議長の発言を受けた利上げペース減速期待を背景に米国長期金利は低下しました。12月中旬から2023年1月下旬にかけては、日欧長期金利の上昇を背景に米国長期金利は上昇する場面も

(%) 10年国債利回り（米国、ドイツ）の推移



あったものの、軟調な米国経済指標や円長期金利の低下を背景に横ばい圏で推移しました。2月上旬から2月下旬にかけては、予想対比堅調な米国経済指標やFRB高官によるタカ派な発言を背景に米国長期金利は上昇しました。3月上旬から3月下旬にかけては、労働需要の緩和が示唆された米国雇用指標や米欧銀行セクターを巡る金融システム不安に加え、ハト派な結果となった3月FOMCを背景に米国長期金利は低下しました。4月上旬から5月下旬にかけては、堅調な雇用環境や消費動向を背景とした利上げ観測の高まりや、債務上限問題にかかる楽観的な見通しを背景に米国長期金利は上昇しました。6月上旬から7月下旬にかけては、インフレ鈍化と共に景気減速が意識される中、年内複数回の利上げを織り込む動きに左右されながら、米国長期金利は上昇しました。8月上旬から期末にかけては、堅調な米国経済指標に加え、米国債の格下げや米国債発行計画の増額、原油価格の上昇、9月FOMCにおいて経済・物価見通しの引き上げや来年の利下げ回数予測の下方修正が行われるなどタカ派な内容となったことを受けて米国長期金利は上昇しました。

ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2022年11月下旬にかけては、10月の欧州中央銀行（以下「ECB」という）理事会がハト派な結果と受け止められたことや予想対比軟調な欧州物価指標を受けて独国長期金利は低下しました。12月上旬から12月下旬にかけては、12月ECB理事会がタカ派な内容となったことや12月日銀金融政策決定会合での政策修正を受けた長期金利上昇を背景に独国長期金利は上昇しました。2023年1月上旬から1月中旬にかけては、利上げペース減速の観測報道を受けて独国長期金利は低下しました。1月下旬から2月下旬にかけては、ECB高官によるタカ派な発言や予想対比堅調な欧州経済指標を受けて独国長期金利は上昇しました。3月上旬から3月下旬にかけては、米欧銀行セクターを巡る金融システム不安を背景に独国長期金利は低下しました。4月上旬から期末にかけてはECBによる利上げが継続する中で、米国長期金利の上昇や欧州債の旺盛な発行を受けて独国長期金利は上昇しました。

□為替市況

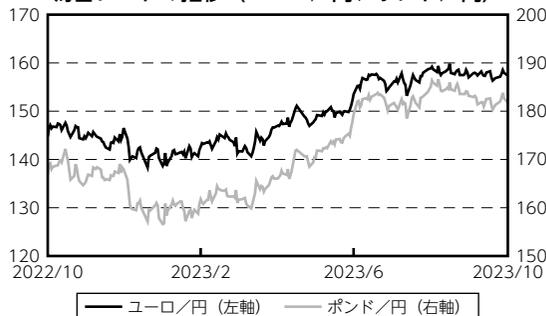
ドル/円は、期首から期末にかけて円安・ドル高となりました。

期首から2023年1月下旬にかけては、景気減速を示唆する米国経済指標の発表を受けた米国長期金利の低下や、日銀が2022年12月金融政策決定会合において長期金利の許容レンジ拡大を決定したことなどを受けて円高・ドル安となりました。2月上旬から2月下旬にかけては、米国長期金利の上昇や、日銀の次期総裁候補であった植田氏が金融緩和を継続する意向を示したことを背景に円安・ドル高となりました。3月上旬から3月下旬にかけては、米地銀の経営破綻に端を発した金融システム

(円) 為替レートの推移 (ドル/円)



(円) 為替レートの推移 (ユーロ/円、ポンド/円) (円)



不安の波及から為替相場がリスク回避の動きとなる中、ハト派な結果となった3月FOMCを受けた米国長期金利の低下を背景に円高・ドル安となりました。4月上旬から期末にかけては、日米金融政策格差が意識される中で米国長期金利が上昇したことを背景に円安・ドル高となりました。

ユーロ/円は、期首から期末にかけて円安・ユーロ高となりました。

期首から2023年1月上旬にかけては、予想対比較調な米国物価指標を受けて各国中央銀行による金融引き締め姿勢の緩和期待が高まり、主要通貨に対して円が強含んだことに加えて、日銀が2022年12月金融政策決定会合において長期金利の許容レンジ拡大を決定したことを受けて円高・ユーロ安となりました。1月中旬から2月下旬にかけては、日銀の1月金融政策決定会合がハト派な内容となったことや複数のECB高官によるタカ派な発言を背景に円安・ユーロ高となりました。3月上旬から3月下旬にかけては、欧州銀行セクターを巡る金融システム不安を受けて円高・ユーロ安となりました。4月上旬から期末にかけては、日欧金融政策格差が意識される中で独国長期金利が上昇したことを背景に円安・ユーロ高となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドは以下のような運用を行いました。

デュレーション調整（※）

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整しました。期初は、欧州の底堅い経済成長およびECBによる利上げ継続見通しから、ユーロ圏の国債のアンダーウェイトを中心に、全体でもアンダーウェイトとしました。その後2023年5月にかけては、相次ぐ米地銀の経営破綻を受けて米国の金融環境が一段と引き締まるとの見方から、米国国債のオーバーウェイトを中心に、全体もオーバーウェイトとしました。6月以降は、国ごとの経済・政策動向のばらつきが鮮明化する中、全体のデュレーションを機動的に調整しつつ、世界経済およびインフレの先行き不透明感に鑑み、足許ではベンチマーク対比中立近辺としています。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

国別配分

金融引き締めと財政拡張という相反する政策の導入は財政悪化懸念の高まりにつながるとの見方に基づき、ユーロ圏の周辺国（イタリア、スペイン）に対するコア国（ドイツ）のオーバーウェイトを継続しました。

イールドカーブ調整（※）

2023年5月から6月にかけて、カナダのイールドカーブのフラット化を見越したポジション（長期ゾーンのアンダーウェイトに対する超長期ゾーンのオーバーウェイト）を構築しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

□通貨配分

英国経済の先行き不透明感、イングランド銀行（以下「BOE」という）の不十分なインフレ対応、歴史的に突出した英国の財政赤字が英ポンドの重石になると見て、英ポンドのアンダーウェイトを拡大しました。また、欧州における製造業の回復や消費の拡大を見込んだ経済成長見通しから、ユーロを機動的にオーバーウェイトとしました。米ドルは、米国が景気サイクルの後期にある点や、FRBが利上げサイクルの終盤に差し掛かっている点に鑑み、他の先進国通貨に対して相対的に割高な現在の水準から徐々に下落すると見て、主にユーロや豪ドルに対してアンダーウェイトとしました。一方で、新興国通貨の対米ドルの割高感や一部新興国中銀の利下げ見通しから、一部新興国通貨（主にメキシコ・ペソ）に対してはオーバーウェイトとしました。

□信用セクターの配分

政府機関債および投資適格社債の選別的な保有を継続しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+4.4%に対して、0.2%上回りました。

□プラスに作用した主な要因

・デュレーション調整
欧州の経済成長の再加速やECBの利上げ継続を見込み、期を通じてユーロ圏の国債をアンダーウェイトとしたことはプラスに寄与しました。ユーロ圏の国債利回りは、インフレの高止まりやECBの金融引き締め長期化観測を背景に上昇しました。

・イールドカーブ調整
カナダのイールドカーブのフラット化を見越したポジションは主に2023年6月に小幅プラス寄与しました。カナダ中央銀行（BOC）が追加利上げを示唆する中、カナダの長期金利は超長期金利を上回って上昇しました。

・信用セクターの配分
投資適格社債や政府機関債の選別的な保有が主に2022年10月から12月にかけてプラス寄与しました。英財政に対する懸念の後退や予想対比較調な米国物価指標、主要中銀の利上げペースの鈍化期待などを受けてリスク選好が改善し、クレジットスプレッド（国債と投資適格社債の利回り較差）は縮小しました。

□マイナスに作用した主な要因

・国別配分
金融引き締めと財政拡張という相反する政策の導入は財政悪化懸念の高まりにつながるとの見方に基づき、ユーロ圏の周辺国に対してコア国をオーバーウェイトしたことは主に2022年10月から2023年2月にかけてマイナスに寄与しました。2022年末の欧州天然ガス価格の大幅な下落を受けて周辺国の国債利回りが低下したことや、2023年初のインフレの高止まりやECBの利上げ長期化見通しを受けて独国債利回りがイタリアやスペインの国債利回り以上に上昇したことなどを背景に、周辺国スプレッド（独国債と周辺国債の利回り較差）は縮小しました。

・通貨配分
英国の構造的な財政赤字やBOEの不十分なインフレ対応がポンドの重石となると見て、ポンドを米ドルに対してアンダーウェイトとしたことは主に2022年10月にマイナスに寄与しました。大規模減税策の撤回や首相交代を受けた財政健全化への期待の高まりなどを背景にポンドは上昇しました。

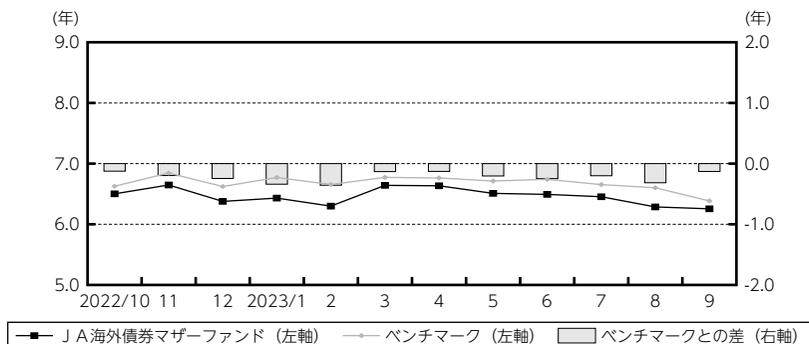
《今後の運用方針》

構造的な高インフレ、緩やかな景気減速、各国中銀の一段のハト派姿勢を背景に、主要国のイールドカーブはスティープ化すると見えています。短期金利は景気減速に連動し、長期金利は根強いインフレ圧力に反応すると想定しますが、経済成長の再加速やインフレ率の更なる上昇はこの見通しのリスクです。また、足許の急速かつ大幅な利上げの影響によって、金融環境の更なる引き締まりが進み、金融不安につながるリスクが高まっています。リスクが顕在化した場合には、資産クラスとしての債券のトータルリターンはプラスとなる可能性があります。一方で日本では、民間部門の賃上げ動向にかかる前向きな変化、堅調な日本経済、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用柔軟化により、一段と金融政策の正常化が進む見込みです。日銀は市場予想よりも早期の政策修正を迫られると見えています。米国が景気サイクルの後期にあることや、FRBが利上げサイクルの終盤に差し掛かっていることから、ドルは他の先進国通貨に対して相対的に割高な現在の水準から徐々に下落する見込みです。但し、新興国通貨は対米ドルで引き続き割高と見えています。一部の新興國中銀が利下げ局面にある中、新興諸国と米国の金利差は縮小する見込みです。

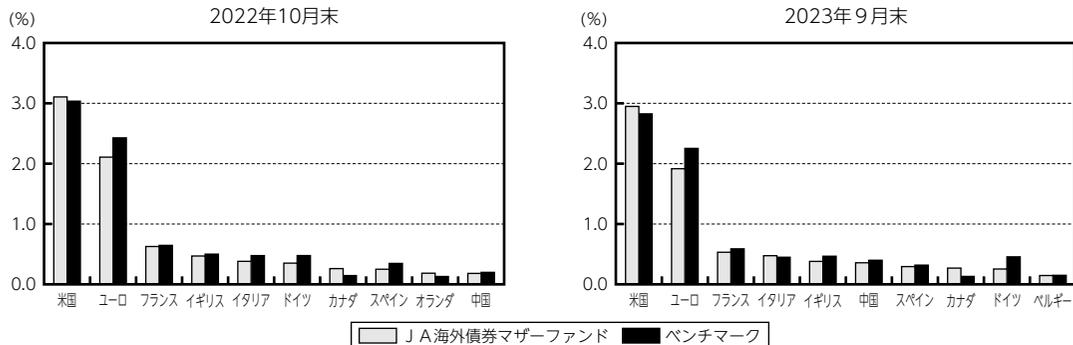
こうした状況の中、デュレーション戦略では、イールドカーブがスティープ化に向かうとの想定から、米国、ユーロ圏、英国のイールドカーブのスティープ化を見越したポジション（短中期ゾーンのオーバーウェイト、長期ゾーンのアンダーウェイト）を取る方針です。通貨戦略では、一部の先進国通貨に対してドルをアンダーウェイトとします。一部新興国通貨に対するドルのオーバーウェイトを継続します。ポンドのアンダーウェイトを継続します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を迫及することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおけるデュレーションの推移（月末ベース）

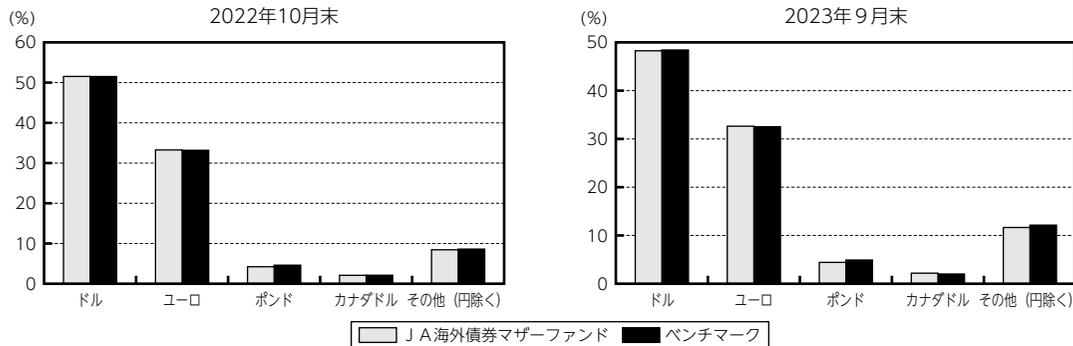


J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける加重デュレーション



(注) 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける通貨別組入比率



■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年10月18日 ～2023年10月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) その他費用 (保管費用)	円 14	% 0.043	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
(その他)	(14)	(0.043)	
合 計	(0)	(0.000)	
	14	0.043	
期中の平均基準価額は、33,005円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2022年10月18日から2023年10月16日まで)

公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千ドル 64,261	千ドル 91,626
		地方債証券	629	468
		特殊債券	1,413	1,471
		社債券 (投資法人債券を含む)	3,343	1,121 (3,036)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 5,910	千カナダドル 6,426
		国債証券	千メキシコペソ 22,428	千メキシコペソ 21,699
	ユドイッ	国債証券	千ユーロ 16,637	千ユーロ 18,636
		地方債証券	595	595
	イタリ	国債証券	8,851	14,948
		国債証券	4,794	10,808
	フランス	特殊債券	1,228	1,322
		社債券 (投資法人債券を含む)	299	-
	イオランダ	国債証券	191	1,744
		特殊債券	-	641
	スペイン	国債証券	4,845	6,699
		国債証券	1,554	2,956
	オーストリア	国債証券	798	1,256
		国債証券	861	1,218
	フィンランド	国債証券	708	1,159
		特殊債券	-	1,300
イその他	社債券 (投資法人債券を含む)	-	246 (325)	
	国債証券	千ポンド 7,213	千ポンド 9,171	
イギリス	地方債証券	-	445	
	社債券 (投資法人債券を含む)	99	-	
スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 3,210	千スウェーデンクローネ 4,154	
	国債証券	千ノルウェークローネ 9,403	千ノルウェークローネ 8,494	
デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ -	千デンマーククローネ 1,437	
	国債証券	千ポーランドズロチ 406	千ポーランドズロチ 2,480	
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 4,526	千オーストラリアドル 6,606	
	国債証券	千ニュージーランドドル 2,783	千ニュージーランドドル 2,390	
シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 470	千シンガポールドル 1,220	
	国債証券	千イスラエルシェケル 79	千イスラエルシェケル 1,525	
中国	国債証券	千オフショア人民元 39,359	千オフショア人民元 37,561	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
T-NOTE 3.875% 27/11/30(アメリカ)	1,920,832	T-NOTE 0.75% 26/8/31(アメリカ)	1,958,657
T-NOTE 3.625% 28/3/31(アメリカ)	1,535,449	T-NOTE 3.875% 27/11/30(アメリカ)	1,480,578
T-NOTE 4.125% 32/11/15(アメリカ)	988,683	T-NOTE 2.5% 24/5/15(アメリカ)	1,250,010
T-BILL 0% 23/10/12(アメリカ)	925,112	T-NOTE 4.125% 32/11/15(アメリカ)	1,023,876
T-NOTE 3.875% 33/8/15(アメリカ)	769,394	T-BILL 0% 23/10/12(アメリカ)	914,247
BTPS 3.8% 26/4/15(ユーロ・イタリア)	628,786	T-NOTE 2.875% 32/5/15(アメリカ)	872,249
BUND 2.3% 33/2/15(ユーロ・ドイツ)	608,064	GILT 0.875% 33/7/31(イギリス)	663,709
OBL 0% 26/10/9(ユーロ・ドイツ)	556,084	BTPS 3.8% 26/4/15(ユーロ・イタリア)	656,564
T-NOTE 3.5% 33/2/15(アメリカ)	516,527	T-NOTE 2.625% 27/5/31(アメリカ)	649,895
GILT 0.875% 33/7/31(イギリス)	513,994	T-NOTE 2.75% 27/7/31(アメリカ)	611,393

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2022年10月18日から2023年10月16日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

外国（外貨建）公社債

① 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千ドル 46,057	千ドル 40,311	千円 6,030,532	% 50.8	% -	% 14.8	% 32.6	% 3.3
カ ナ ダ	千カナダドル 1,863	千カナダドル 1,636	179,269	1.5	-	0.9	0.3	0.2
メ キ シ コ	千メキシコペソ 21,423	千メキシコペソ 19,475	161,612	1.4	-	0.4	0.9	-
ユ ロ	千ユーロ 3,127	千ユーロ 2,977	468,543	3.9	-	2.4	1.5	0.1
	4,834	4,365	686,862	5.8	-	3.3	2.4	-
	6,090	5,269	829,092	7.0	-	4.3	2.7	-
	1,990	1,569	246,928	2.1	-	0.8	1.3	-
	3,262	2,995	471,340	4.0	-	2.8	1.2	-
	1,342	1,127	177,356	1.5	-	1.5	-	-
	738	633	99,697	0.8	-	0.8	-	-
	338	270	42,488	0.4	-	0.4	-	-
	417	335	52,720	0.4	-	0.4	-	-
	2,799	2,543	400,287	3.4	-	0.4	2.2	0.8
イ ギ リ ス	千ポンド 3,479	千ポンド 3,049	554,198	4.7	-	2.1	2.0	0.6
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローネ 1,645	千スウェーデンクローネ 1,479	20,093	0.2	-	0.2	-	-
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 3,289	千ノルウェークローネ 3,049	41,723	0.4	-	0.2	0.1	-
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 1,012	千デンマーククローネ 1,185	25,019	0.2	-	0.2	-	-
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 1,405	千ポーランドズロチ 1,260	44,468	0.4	-	0.1	0.3	-
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 1,957	千オーストラリアドル 1,687	159,153	1.3	-	1.1	0.3	-
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 1,176	千ニューージーランドドル 968	85,552	0.7	-	0.7	-	-
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 644	千シンガポールドル 609	66,547	0.6	-	0.6	-	-
イ ス ラ エ ル	千イスラエルシケル 594	千イスラエルシケル 434	16,348	0.1	-	0.1	-	-
中 国 オ フ シ ョ ア	千オフショア人民元 31,500	千オフショア人民元 31,924	653,057	5.5	-	1.8	3.7	-
合 計	-	-	11,512,895	97.0	-	40.4	51.4	5.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期	銘柄	種類	年利率	当 期 末			償還年月日
				額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)			%	千ドル	千ドル	千円	
CAN GOV 3.75 280426	国債証券		3.75	600	575	86,045	2028/4/26
T-BOND 1.75 410815	国債証券		1.75	4,203	2,594	388,166	2041/8/15
T-BOND 2.0 510815	国債証券		2.0	4,464	2,542	380,315	2051/8/15
T-BOND 3.625 440215	国債証券		3.625	1,269	1,045	156,412	2044/2/15
T-BOND 3.75 410815	国債証券		3.75	103	88	13,206	2041/8/15
T-NOTE 0.75 260831	国債証券		0.75	5,889	5,249	785,358	2026/8/31
T-NOTE 1.0 280731	国債証券		1.0	708	596	89,305	2028/7/31
T-NOTE 2.625 270531	国債証券		2.625	1,578	1,466	219,405	2027/5/31
T-NOTE 3.625 280331	国債証券		3.625	10,699	10,248	1,533,108	2028/3/31
T-NOTE 3.875 271130	国債証券		3.875	3,643	3,528	527,919	2027/11/30
T-NOTE 3.875 330815	国債証券		3.875	3,352	3,154	471,841	2033/8/15
T-NOTE 4.0 300228	国債証券		4.0	577	555	83,072	2030/2/28
T-NOTE 4.125 280731	国債証券		4.125	468	457	68,426	2028/7/31
BRITISH COLUM 4.2 330706	地方債証券		4.2	482	448	67,081	2033/7/6
KFW 4.125 330715	特殊債券(除<金融債)		4.125	917	866	129,670	2033/7/15
AERCAP 1.15 231029	普通社債券(含む投資法人債券)		1.15	620	618	92,575	2023/10/29
AMGEN INC 5.15 280302	普通社債券(含む投資法人債券)		5.15	130	127	19,118	2028/3/2
AT&T INC 1.65 280201	普通社債券(含む投資法人債券)		1.65	250	210	31,496	2028/2/1
BANK OF AMERICA 5.933 270915	普通社債券(含む投資法人債券)		5.933	130	128	19,289	2027/9/15
BANK OF NY 5.224 251121	普通社債券(含む投資法人債券)		5.224	250	247	37,099	2025/11/21
CAN PACIFIC 1.35 241202	普通社債券(含む投資法人債券)		1.35	250	237	35,532	2024/12/2
CIGNA GROUP 5.685 260315	普通社債券(含む投資法人債券)		5.685	325	324	48,479	2026/3/15
COLUMBIA PI 6.055 260815	普通社債券(含む投資法人債券)		6.055	110	110	16,470	2026/8/15
CRBG FIN 3.5 250404	普通社債券(含む投資法人債券)		3.5	190	182	27,336	2025/4/4
DISCA 3.9 241115	普通社債券(含む投資法人債券)		3.9	390	378	56,650	2024/11/15
ELI LILLY 5.0 260227	普通社債券(含む投資法人債券)		5.0	365	364	54,486	2026/2/27
ENBRIDGE 5.969 260308	普通社債券(含む投資法人債券)		5.969	210	209	31,286	2026/3/8
EVERSOURCE 4.75 260515	普通社債券(含む投資法人債券)		4.75	70	68	10,221	2026/5/15
GE HEALTHCARE 5.55 24111	普通社債券(含む投資法人債券)		5.55	270	268	40,234	2024/11/15
GSK CONSUM 3.024 240324	普通社債券(含む投資法人債券)		3.024	250	246	36,875	2024/3/24
INTEL 4.875 260210	普通社債券(含む投資法人債券)		4.875	155	153	22,905	2026/2/10
INTNED 3.869 260328	普通社債券(含む投資法人債券)		3.869	250	241	36,115	2026/3/28
JOHN DEERE 4.75 260608	普通社債券(含む投資法人債券)		4.75	140	137	20,643	2026/6/8
JPMORGAN 4.851 280725	普通社債券(含む投資法人債券)		4.851	200	192	28,798	2028/7/25
MERCEDES-BNZ 5.375 251126	普通社債券(含む投資法人債券)		5.375	170	169	25,317	2025/11/26
MORGAN STAN 240125	普通社債券(含む投資法人債券)	5.518399		630	629	94,210	2024/1/25
NEXTERA ENE 5.749 250901	普通社債券(含む投資法人債券)		5.749	95	94	14,152	2025/9/1
OFT 3.5 320419	普通社債券(含む投資法人債券)		3.5	385	333	49,945	2032/4/19
OMERS FINANCE 4.0 280420	普通社債券(含む投資法人債券)		4.0	250	237	35,515	2028/4/20
PFIZER INV 4.45 260519	普通社債券(含む投資法人債券)		4.45	210	205	30,672	2026/5/19
SOUTHERN 5.5 290315	普通社債券(含む投資法人債券)		5.5	125	123	18,520	2029/3/15
STATESTREET 5.272 260803	普通社債券(含む投資法人債券)		5.272	110	108	16,240	2026/8/3
TORONTO DOM 5.103 260109	普通社債券(含む投資法人債券)		5.103	155	152	22,842	2026/1/9

作成期 銘柄	当 期 末					償還年月日
	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		%	千ドル	千ドル	千円	
UNITEDHEALTH 1.25 260115	普通社債券(含む投資法人債券)	1.25	105	95	14,359	2026/1/15
VERALTO CORP 5.5 260918	普通社債券(含む投資法人債券)	5.5	165	164	24,545	2026/9/18
VERIZON 2.1 280322	普通社債券(含む投資法人債券)	2.1	150	128	19,259	2028/3/22
通貨小計	—	—	—	—	6,030,532	—
(カナダ)		%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CAN GOV 0.5 301201	国債証券	0.5	744	581	63,667	2030/12/1
CAN GOV 1.5 260601	国債証券	1.5	400	369	40,499	2026/6/1
CAN GOV 2.25 250601	国債証券	2.25	270	258	28,358	2025/6/1
CAN GOV 3.5 451201	国債証券	3.5	449	426	46,744	2045/12/1
通貨小計	—	—	—	—	179,269	—
(メキシコ)		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
MBONO 10.0 361120	国債証券	10.0	902	918	7,622	2036/11/20
MBONO 5.5 270304	国債証券	5.5	4,619	3,992	33,126	2027/3/4
MBONO 7.5 270603	国債証券	7.5	10,269	9,405	78,044	2027/6/3
MBONO 8.0 530731	国債証券	8.0	1,285	1,069	8,877	2053/7/31
MBONO 8.5 290531	国債証券	8.5	4,346	4,090	33,940	2029/5/31
通貨小計	—	—	—	—	161,612	—
(ドイツ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUND 1.8 530815	国債証券	1.8	69	53	8,482	2053/8/15
BUND 2.3 330215	国債証券	2.3	1,213	1,173	184,641	2033/2/15
BUND 2.4 281019	国債証券	2.4	348	343	54,036	2028/10/19
BUND 3.25 420704	国債証券	3.25	200	207	32,704	2042/7/4
OBL 0 261009	国債証券	—	1,196	1,099	173,056	2026/10/9
VW 1.875 240131	普通社債券(含む投資法人債券)	1.875	100	99	15,622	2024/1/31
国 小 計	—	—	—	—	468,543	—
(イタリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTPS 2.45 330901	国債証券	2.45	2,143	1,772	278,886	2033/9/1
BTPS 3.8 280801	国債証券	3.8	742	731	115,035	2028/8/1
BTPS 3.85 260915	国債証券	3.85	1,120	1,115	175,554	2026/9/15
BTPS 4.5 531001	国債証券	4.5	829	746	117,385	2053/10/1
国 小 計	—	—	—	—	686,862	—
(フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
OAT 0 270225	国債証券	—	1,315	1,186	186,685	2027/2/25
OAT 0 311125	国債証券	—	1,525	1,179	185,642	2031/11/25
OAT 1.5 500525	国債証券	1.5	394	244	38,538	2050/5/25
OAT 1.75 660525	国債証券	1.75	221	130	20,481	2066/5/25
OAT 2.0 480525	国債証券	2.0	221	158	24,970	2048/5/25
OAT 2.5 260924	国債証券	2.5	535	524	82,572	2026/9/24
OAT 2.5 430525	国債証券	2.5	97	80	12,601	2043/5/25
OAT 2.75 290225	国債証券	2.75	197	193	30,435	2029/2/25
OAT 3.0 330525	国債証券	3.0	873	850	133,767	2033/5/25
OAT 4.0 550425	国債証券	4.0	312	321	50,551	2055/4/25
CAISSE 3.625 290117	特殊債券(除く金融債)	3.625	100	99	15,719	2029/1/17
SOCIETE 3.625 260731	普通社債券(含む投資法人債券)	3.625	300	299	47,126	2026/7/31
国 小 計	—	—	—	—	829,092	—

作成期 銘柄	当期末					
	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オランダ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
NETHER 0 270115	国債証券	-	515	468	73,656	2027/1/15
NETHER 0 380115	国債証券	-	612	387	60,919	2038/1/15
NETHER 0 520115	国債証券	-	156	65	10,311	2052/1/15
NETHER 2.5 300115	国債証券	2.5	154	149	23,575	2030/1/15
NEDER 0 261116	特殊債券(除く金融債)	-	553	498	78,465	2026/11/16
国小計	-	-	-	-	246,928	-
(スペイン)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPA GOVT 0.8 290730	国債証券	0.8	391	335	52,845	2029/7/30
SPA GOVT 1.9 521031	国債証券	1.9	304	178	28,117	2052/10/31
SPA GOVT 2.8 260531	国債証券	2.8	903	887	139,708	2026/5/31
SPA GOVT 3.45 430730	国債証券	3.45	240	210	33,184	2043/7/30
SPA GOVT 3.55 331031	国債証券	3.55	1,228	1,194	187,942	2033/10/31
SPA GOVT 3.9 390730	国債証券	3.9	196	187	29,542	2039/7/30
国小計	-	-	-	-	471,340	-
(ベルギー)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BELGIUM 0.35 320622	国債証券	0.35	641	497	78,301	2032/6/22
BELGIUM 0.9 290622	国債証券	0.9	329	291	45,860	2029/6/22
BELGIUM 3.3 540622	国債証券	3.3	226	200	31,511	2054/6/22
BELGIUM 3.45 430622	国債証券	3.45	146	137	21,682	2043/6/22
国小計	-	-	-	-	177,356	-
(オーストリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
AUSTRIA 1.5 470220	国債証券	1.5	184	122	19,311	2047/2/20
AUSTRIA 2.1 1170920	国債証券	2.1	77	49	7,767	2117/9/20
AUSTRIA 2.9 290523	国債証券	2.9	119	117	18,475	2029/5/23
AUSTRIA 2.9 330220	国債証券	2.9	358	344	54,143	2033/2/20
国小計	-	-	-	-	99,697	-
(フィンランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH 0.125 520415	国債証券	0.125	105	42	6,714	2052/4/15
FINNISH 2.875 290415	国債証券	2.875	97	95	15,024	2029/4/15
FINNISH 3.0 330915	国債証券	3.0	136	131	20,750	2033/9/15
国小計	-	-	-	-	42,488	-
(アイルランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
IRISH 1.3 330515	国債証券	1.3	340	286	45,020	2033/5/15
IRISH 1.5 500515	国債証券	1.5	77	48	7,700	2050/5/15
国小計	-	-	-	-	52,720	-
(その他)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
CADEPO 1.125 270406	特殊債券(除く金融債)	1.125	890	817	128,625	2027/4/6
CPPIB 0.25 270406	特殊債券(除く金融債)	0.25	658	587	92,503	2027/4/6
ONTTFT 0.5 250506	特殊債券(除く金融債)	0.5	414	392	61,745	2025/5/6
ONTTFT 1.85 320503	特殊債券(除く金融債)	1.85	362	309	48,737	2032/5/3
CMCSA 0 260914	普通社債券(含む投資法人債券)	-	275	245	38,618	2026/9/14
GENERAL 1.0 250224	普通社債券(含む投資法人債券)	1.0	200	191	30,057	2025/2/24
国小計	-	-	-	-	400,287	-
通貨小計	-	-	-	-	3,475,317	-

作成期 銘柄	当期末					償還年月日
	種類	年利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		%	千ポンド	千ポンド	千円	
GILT 0.875 330731	国債証券	0.875	195	140	25,538	2033/7/31
GILT 3.25 440122	国債証券	3.25	84	66	12,143	2044/1/22
GILT 3.75 380129	国債証券	3.75	136	122	22,286	2038/1/29
GILT 3.75 531022	国債証券	3.75	613	507	92,256	2053/10/22
GILT 4 631022	国債証券	4.0	337	291	53,040	2063/10/22
GILT 4.125 270129	国債証券	4.125	218	214	39,068	2027/1/29
GILT 4.25 461207	国債証券	4.25	234	214	38,920	2046/12/7
ONT 0.25 261225	地方債証券	0.25	862	741	134,784	2026/12/15
INTL FINANC 2.875 241218	特殊債券(除く金融債)	2.875	300	291	52,919	2024/12/18
DANSKE BANK 4.625 270413	普通社債券(含む投資法人債券)	4.625	100	96	17,544	2027/4/13
MET LIFE 4.125 250902	普通社債券(含む投資法人債券)	4.125	135	131	23,821	2025/9/2
NYLIFE 1.5 270715	普通社債券(含む投資法人債券)	1.5	265	230	41,874	2027/7/15
通貨小計	-	-	-	-	554,198	-
(スウェーデン)		%	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	千円	
SWEDEN 1.75 331111	国債証券	1.75	1,645	1,479	20,093	2033/11/11
通貨小計	-	-	-	-	20,093	-
(ノルウェー)		%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
NORWAY GOV 2.0 280426	国債証券	2.0	1,009	929	12,721	2028/4/26
NORWAY GOV 3 3300815	国債証券	3.0	2,280	2,120	29,001	2033/8/15
通貨小計	-	-	-	-	41,723	-
(デンマーク)		%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
DENMARK 4.5 391115	国債証券	4.5	1,012	1,185	25,019	2039/11/15
通貨小計	-	-	-	-	25,019	-
(ポーランド)		%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	
POLGB 1.75 320425	国債証券	1.75	224	164	5,802	2032/4/25
POLGB 2.5 270725	国債証券	2.5	935	846	29,878	2027/7/25
POLGB 6.0 331025	国債証券	6.0	246	249	8,786	2033/10/25
通貨小計	-	-	-	-	44,468	-
(オーストラリア)		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUD GOV 0.5 260921	国債証券	0.5	376	340	32,106	2026/9/21
AUD GOV 1.75 510621	国債証券	1.75	147	77	7,311	2051/6/21
AUD GOV 2.75 291121	国債証券	2.75	914	844	79,655	2029/11/21
AUD GOV 3.0 470321	国債証券	3.0	286	211	19,955	2047/3/21
AUD GOV 3.5 341221	国債証券	3.5	234	213	20,125	2034/12/21
通貨小計	-	-	-	-	159,153	-
(ニュージーランド)		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
NZDGOV 2.75 510515	国債証券	2.75	248	148	13,093	2051/5/15
NZDGOV 3.5 330414	国債証券	3.5	370	317	28,022	2033/4/14
NZDGOV 4.25 340515	国債証券	4.25	558	502	44,436	2034/5/15
通貨小計	-	-	-	-	85,552	-
(シンガポール)		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE 1.875 511001	国債証券	1.875	52	40	4,475	2051/10/1
SINGAPORE 2.625 320801	国債証券	2.625	229	216	23,678	2032/8/1
SINGAPORE 2.75 420401	国債証券	2.75	91	85	9,311	2042/4/1

作成期 銘柄	当 期 末					
	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(シンガポール) SINGAPORE 2.875 290701	国債証券	% 2.875	千シンガポールドル 272	千シンガポールドル 266	千円 29,081	2029/7/1
通貨小計	—	—	—	—	66,547	—
(イスラエル) ISRAEL 1.3 320430	国債証券	% 1.3	千イスラエルシケル 100	千イスラエルシケル 80	千円 3,045	2032/4/30
ISRAEL 1.5 370531	国債証券	1.5	494	353	13,303	2037/5/31
通貨小計	—	—	—	—	16,348	—
(中国オフショア) CGB 2.37 270120	国債証券	% 2.37	千オフショア人民元 7,340	千オフショア人民元 7,317	千円 149,685	2027/1/20
CGB 2.6 320901	国債証券	2.6	5,840	5,781	118,276	2032/9/1
CGB 2.64 280115	国債証券	2.64	14,200	14,253	291,576	2028/1/15
CGB 3.12 521025	国債証券	3.12	600	612	12,521	2052/10/25
CGB 3.53 511018	国債証券	3.53	90	98	2,009	2051/10/18
CGB 3.72 510412	国債証券	3.72	3,430	3,861	78,988	2051/4/12
通貨小計	—	—	—	—	653,057	—
合 計	—	—	—	—	11,512,895	—

■投資信託財産の構成

2023年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	11,512,895千円	92.5%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	930,138	7.5
投 資 信 託 財 産 総 額	12,443,033	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2023年10月16日における邦貨換算レートは1ドル=149.60円、1カナダドル=109.57円、1メキシコペソ=8.2981円、1ユーロ=157.35円、1ポンド=181.72円、1スイスフラン=165.78円、1スウェーデンクローネ=13.58円、1ノルウェークローネ=13.68円、1デンマーククローネ=21.10円、1ポーランドズロチ=35.2814円、1オーストラリアドル=94.32円、1ニュージーランドドル=88.38円、1シンガポールドル=109.21円、1イスラエルシェケル=37.6167円、1南アフリカランド=7.88円、1オフショア人民元=20.4561円です。

(注2) 外貨建資産(11,779,857千円)の投資信託財産総額に対する比率は94.7%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	18,327,850,897円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	252,451,101
公 社 債(評価額)	11,512,895,449
未 収 入 金	6,476,426,675
未 収 利 息	70,347,451
前 払 費 用	15,730,221
(B)負 債	6,453,220,113
未 払 金	6,453,008,829
未 払 解 約 金	211,181
未 払 利 息	103
(C)純 資 産 総 額(A-B)	11,874,630,784
元 本	3,451,875,993
次 期 繰 越 損 益 金	8,422,754,791
(D)受 益 権 総 口 数	3,451,875,993口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,401円

■損益の状況

当期 自2022年10月18日 至2023年10月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	420,784,225円
受 取 利 息	420,787,912
そ の 他 収 益 金	34,372
支 払 利 息	△ 38,059
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	349,902,972
売 買 益	1,955,928,755
売 買 損	△ 1,606,025,783
(C)信 託 報 酬 等	△ 8,427,489
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	762,259,708
(E)前 期 繰 越 損 益 金	13,869,945,873
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	127,588,569
(G)解 約 差 損 益 金	△ 6,337,039,359
(H) 計 (D+E+F+G)	8,422,754,791
次 期 繰 越 損 益 金(H)	8,422,754,791

<注記事項>

① 当マザーファンドの期首元本額は6,055,427,962円、期中追加設定元本額は58,109,118円、期中一部解約元本額は2,661,661,087円です。

② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。

J A 海外債券ファンド：	55,900,069円
J A 資産設計ファンド (安定型)：	9,029,959円
J A 資産設計ファンド (成長型)：	24,972,774円
J A 資産設計ファンド (積極型)：	22,877,671円
J A 海外債券私募ファンド (適格機関投資家専用)：	2,432,566,800円
J A グローバルバランス私募ファンド (適格機関投資家専用)：	906,528,720円
合計：	3,451,875,993円

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。